

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成21年9月25日
【事業年度】	第23期（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社ホープ
【英訳名】	HOB Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 巖
【本店の所在の場所】	北海道上川郡東神楽町14号北1番地
【電話番号】	(0166)83-3555
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鶴島 正
【最寄りの連絡場所】	北海道上川郡東神楽町14号北1番地
【電話番号】	(0166)83-3555
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鶴島 正
【縦覧に供する場所】	株式会社ホープ東京本部 (東京都江戸川区臨海町三丁目4番1号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第19期 平成17年6月	第20期 平成18年6月	第21期 平成19年6月	第22期 平成20年6月	第23期 平成21年6月
売上高 (千円)	-	-	-	-	3,680,706
経常損失 (千円)	-	-	-	-	48,166
当期純損失 (千円)	-	-	-	-	85,285
純資産額 (千円)	-	-	-	-	1,104,158
総資産額 (千円)	-	-	-	-	1,345,631
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	144,902.72
1株当たり当期純損失金額 (円)	-	-	-	-	11,192.38
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	82.1
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	-	-	-	-	25,245
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	-	-	-	-	39,929
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	-	-	-	-	9,984
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	-	-	-	329,880
従業員数 (名)	-	-	-	-	57
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(44)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第23期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第23期が連結初年度であり、また当期純損失であるため第23期の自己資本利益率については記載しておりません。

5. 第23期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

6. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

7. 従業員数欄の()外書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第19期 平成17年6月	第20期 平成18年6月	第21期 平成19年6月	第22期 平成20年6月	第23期 平成21年6月
売上高 (千円)	4,228,352	4,588,368	4,307,565	4,643,629	3,656,299
経常利益 (千円)	205,333	263,674	126,223	161,967	8,836
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	115,473	152,021	71,613	90,719	85,357
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	306,500	421,250	421,250	421,250	421,250
発行済株式総数 (株)	6,620	7,620	7,620	7,620	7,620
純資産額 (千円)	774,625	1,173,506	1,199,180	1,239,941	1,104,158
総資産額 (千円)	1,161,193	1,462,221	1,465,792	1,518,521	1,301,323
1株当たり純資産額 (円)	117,012.87	154,003.51	157,372.79	162,721.99	144,902.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5,000 (-)	6,000 (-)	6,500 (-)	6,500 (-)	6,500 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	17,443.15	20,167.35	9,398.03	11,905.48	11,201.72
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.7	80.3	81.8	81.7	84.8
自己資本利益率 (%)	15.9	15.6	6.0	7.4	-
株価収益率 (倍)	-	19.8	27.2	16.8	-
配当性向 (%)	28.7	29.8	69.2	54.6	-
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	248,885	113,459	45,464	88,232	-
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	29,086	2,008	9,483	227,622	-
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	73,570	158,621	45,158	49,149	-
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	298,119	572,209	563,031	374,491	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	36 (96)	46 (90)	44 (88)	46 (81)	42 (38)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は持分法を適用すべき関連会社をもっておりませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第19期から第22期は潜在株式がないため記載しておりません。また、第23期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第19期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録であったため記載しておりません。

5 第23期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

6 平成17年7月31日付有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)により、資本金は114,750千円、発行済株式総数は1,000株増加しております。

7 第23期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

8 従業員数は、就業人員数を記載しております。

9 従業員数欄の()外書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員数を記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和62年 6月	現代表取締役社長 高橋巖が北海道上川郡東神楽町において株式会社ホープを設立
昭和62年10月	寒冷地作物研究所（北海道上川郡東神楽町、現生産事業部）を開設し、各地の農業協同組合等からの組織培養技術を使った研究の受託開始
平成元年 6月	北海道網走市に網走事業所（現網走物流センター）を開設、併設研究農場においていちご栽培開始（奈良県品種：「サマーベリー」）
平成 5年11月	四季成性いちご「セリーヌ」が種苗法品種登録される（登録番号第3754号）
平成 7年 3月	四季成性いちご「ペチカ」が種苗法品種登録される（登録番号第4293号）
平成 9年 9月	業務用いちご卸の株式会社西村（千葉県四街道市）を子会社化（全株取得）し、首都圏における業務用いちごの通年供給を開始〔同社の事業内容...いちご果実・青果の卸売、青果物の一次加工、洋菓子小売〕
平成10年 7月	北海道産業務用夏秋いちごの物流基地といちご苗の保管冷蔵庫として東神楽物流センター（北海道上川郡東神楽町）を新設
平成10年 7月	ペチカ生産産地の本格的な全国拡大へ向けて東北地方へ苗の供給開始
平成10年11月	夏秋いちご栽培の研究開発を目的として中富良野研究農場（北海道空知郡中富良野町）を開設
平成11年 7月	夏秋いちご栽培の研究開発を目的として東神楽研究圃場（北海道上川郡東神楽町）を開設
平成12年11月	事業拡大にともない、いちご苗の保管量拡大をはかるため東神楽物流センターの冷蔵・冷凍保管庫を増設
平成13年 7月	クールコンテナを利用することで、低温管理が可能な振動の少ない輸送システムを確立
平成13年10月	業務用いちごの製販一体化を目的に株式会社西村を吸収合併し、同社葛西事務所を東京本部（東京都江戸川区）として開設、群馬工場（青果物の一次加工）及び洋菓子小売店舗 2店舗を継承
平成13年11月	業務用いちごの首都圏販売における物流基地として新木場物流センター（東京都江東区）を開設
平成13年12月	群馬工場（青果物の一次加工）を閉鎖
平成15年 4月	関西圏への販売体制の強化を目的として大阪出張所（現大阪事業所）（大阪府豊中市）を開設
平成15年 4月	網走地区におけるペチカ栽培の研究目的達成により、網走研究農場設備を売却
平成15年12月	四季成性いちご「エスポ」を種苗登録申請する（出願番号第16485号）
平成17年 8月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 4月	関西以西への営業展開拠点として明確にするため「大阪出張所」を「大阪事業所」へと格上
平成18年12月	四季成性いちご「エスポ」が種苗法品種登録される（登録番号第14538号）
平成19年 5月	「大阪事業所」を兵庫県（神戸市）へ移転し、「関西事業所」と名称を変更
平成19年12月	四季成性いちご「ペチカプライム」（出願番号第21817号）「ペチカサンタ」（出願番号第21816号）を種苗登録申請する
平成20年 4月	物流子会社「株式会社エス・ロジスティックス」を設立
平成20年 5月	洋菓子小売店 1店舗を閉鎖（江戸川台店）
平成20年 8月	洋菓子小売店 1店舗を閉鎖（夏見店）

3【事業の内容】

(1) 当社の事業内容

当社は、いちごという農産物において、新しい品種の研究開発から始まり、苗の生産販売から収穫した果実の販売までの全てを行っており、1年365日、洋菓子メーカー等に対して国産いちごを供給しております。

国内で広く一般的に販売されている「とちおとめ」「とよのか」等のほとんどのいちごは、いちごの中でも一季成性といわれる品種であり、品種特性により収穫時期は主に冬から春に限られます。そのため、夏秋期には国産いちごはほとんど収穫されておらず、現在夏秋期に販売されているいちごの大部分はアメリカ合衆国から輸入されたものであり、そのため、ケーキにのっているいちごほとんどが輸入品であります。

当社では、夏秋期にも収穫ができる四季成性いちご¹の「ペチカ」（品種登録番号 第4293号）を始め、平成19年12月に品種登録申請を行いました「ペチカプライム」「ペチカサンタ」の自社品種を有しており、苗の生産及び農家への販売、生産農家で収穫したいちごの仕入及び洋菓子メーカーへの販売までの全てを行うというビジネスモデルを構築しております。この自社いちご品種により、洋菓子メーカーの「夏秋期にも国産いちごを使いたい」という要望にこたえ、1年を通して安定した国産いちごを供給できる体制を構築しております。

この体制を支えているのは、夏秋期に収穫できる自社いちご品種であり、その自社品種苗を均一無病苗²として量産化できるバイオテクノロジー技術であります。

当社では、いちご以外にも、これまでに構築してきたバイオテクノロジー技術を用いて、その他の苗の研究開発や生産・販売も行っており、また、自社いちご品種の栽培に必要な機器や資材及び収穫した果実の梱包用資材の販売も行っております。さらに、洋菓子メーカー等へケーキ素材となるいちご以外の果物等の販売も行っております。

- 1 いちごには、花芽形成（花となる芽のもとが作られること）に一定の条件を必要とする一季成性いちごと条件を必要としない四季成性いちごがあります。一般に知られているいちごの多くは一季成性いちご（とちおとめ等）であり、一定の条件が整ってはじめて花芽が形成され、果実ができます。一方、四季成性いちごは花芽形成に条件を必要としないため、一年中栽培が可能であります。
- 2 親苗と同じ遺伝子情報を持ち、ウイルスや病原菌に汚染されていない苗のことです。

また、平成20年4月1日に、当社の商品を中心とした物流業務を行う株式会社エス・ロジスティックスを設立し、当期より同社を連結子会社といたしました。このため事業別の種類別セグメントを以下のとおりとしております。

（仕入販売事業 当社）

仕入販売事業では、いちご果実、青果、資材の仕入販売を行っております。

いちご果実

当社が仕入販売するいちご果実は、夏秋期には自社いちご品種を、当社と栽培契約を締結した生産農家等から仕入れ、冬春期には自社品種以外の品種（とちおとめなど）をいちご生産農家や市場から仕入れ洋菓子メーカーなどに販売しております。

青果

青果は、いちご果実の取引先等に対し、その販売輸送ラインを活用し、いちご以外の菓子材料となるブルーベリー、バナナなどの販売を行っております。

資材

自社いちご品種の生産農家等に対し、栽培用資材や果実出荷用資材の販売を行っております。

（種苗生産販売事業 当社）

自社いちご品種のいちご苗を生産し、生産農家等へ販売しております。また、いちご以外の種苗についても、アルストロメリア・アスパラガスなどの生産を受託し販売を行っております。

（菓子小売事業 当社）

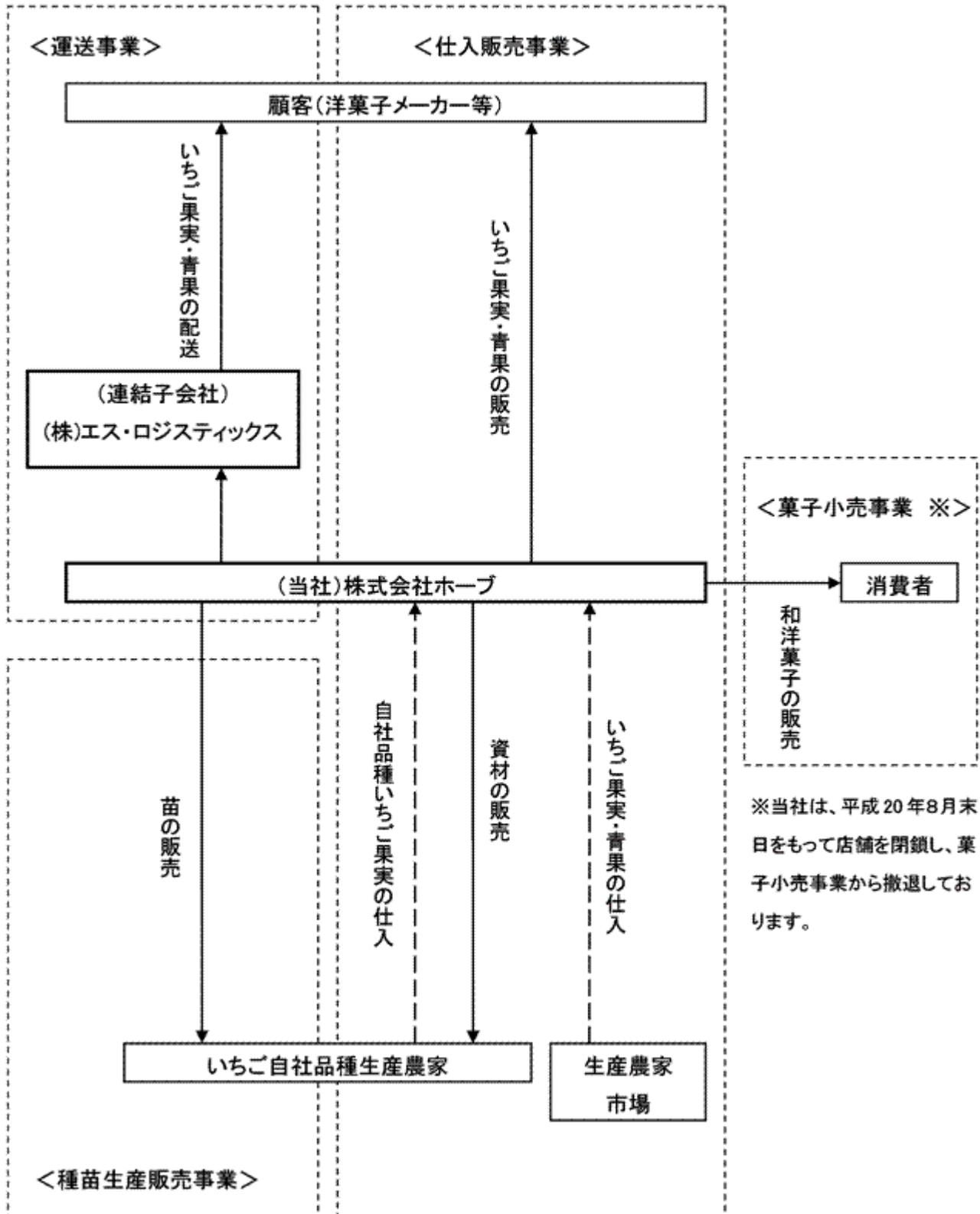
フランチャイズ方式の和洋菓子小売店舗を経営しておりましたが、平成20年8月末日をもって店舗を閉鎖したため、菓子小売事業から撤退しております。

（運送事業 子会社）

当社の商品等を中心とした配送業務に加え、他社の貨物も取扱うことによって、配送業務の効率化を図り、共同配送を軸とした配送業務を行っております。

以上に記載した事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



(2) 四季成性いちご

一季成性と四季成性

一般に知られている「いちご」は、秋になって日照時間が短くなり、気温が低下してくると花芽形成（花となる芽のもとが作られること）されます。その後、冬になってさらに気温が下がると休眠状態となり、春になり気温の上昇とともに休眠から覚めて、成長し、花が咲き、果実となります。八百屋あるいはスーパーマーケット等で広く一般的に販売されている「とちおとめ」等のほとんどのいちごが、この花芽形成の条件（夜の長さが12時間以上となる日が連続するという短日条件、あるいは温度の低下という低温条件）を必要とする一季成性品種のいちごであります。そのため、国産いちごの主な収穫時期は、概ね12月（クリスマスの需要にあわせて人工的に必要な条件を作って収穫時期を早めたもの）から5月頃までとなっております。

一方、四季成性品種は、花芽形成に日照時間の長短や低温であるという条件を必要としないため、一季成性品種と違い一年中栽培収穫が可能であります。

当社の自社品種「ペチカ」「ペチカプライム」「ペチカサンタ」は、この四季成性品種のいちごであり、一年中栽培収穫が可能であります。しかしながら、当社では一季成性いちごが収穫できず国産いちごの端境期となる5月から11月の夏秋期に自社品種の収穫時期を設定しております。

業務用¹に使われる国産いちごがほとんどない夏から秋にかけて、当社の自社品種は、国産夏秋いちごとして付加価値を高めております。

- 1 洋菓子メーカー等でケーキのトッピング用あるいはスポンジのサンド用として使用されるいちごのことであります。スーパーマーケット等で販売されているいちご（生食用いちご）と同じものですが、ケーキの上を飾るため、食味・食感だけでなく、大きさ、形状、色艶、スレ・あたり（手で触れたり、いちご同士あるいは他のものと擦れたりあたりすることによって、いちごの表面にできる小さなピンクに変色した部分）などの傷の有無等、各メーカーごとに厳しい規格があります。

自社品種の特徴

いちごに関して重要なことは、生産農家にとっては病虫害に対する耐性があり、作りやすく、収穫量・生産性に優れていることであり、消費者にとっては、安心・安全であり、なおかつ、食味・食感、甘みと酸味のバランス、香り、円錐形の形状、色艶のどれもが水準以上であることであります。また、洋菓子メーカーは、消費者のニーズに合わせながら、必要なサイズ（大きさ）のものを必要な量だけ安定的に供給されることを望んでおります。

当社の自社品種は、こうしたどの要望にも応えうる品種であると考えております。

四季成性が強く季節を問わず安定して花芽を形成するため、安定的に連続して果実を収穫することができます。さらに、苗の定植時期によって収穫時期をコントロールしやすく多様な作型で栽培できるため、生産農家にとって生産作物の計画に組みやすいいちご品種です。

また、食味・食感の良さ、豊かな香り、鮮やかな果色、円錐形のバランス良い果形、ジューシーでありながら輸送性に富む程度の果皮の硬さである等の高い水準の果実品質を有しております。

(3) 事業の特徴

当社の事業の特徴は、「いちご」という農産物において、育種¹から苗の生産・販売、栽培指導、果実の仕入・販売までのそれぞれの事業において特徴、優位性を持っているだけでなく、川上から川下までの事業を行うことで、それらが有機的に結びついて、当社の総合力として発揮されていることにあります。

また、この総合力は、生産農家や洋菓子メーカー等とのつながりによって補強され、いちご果実の生産者側及び消費者側それぞれの情報を的確に吸収し、ニーズに合った情報をそれぞれに還元できることにもつながっております。

当社は、自社品種を作り上げた培養技術、さらに自社品種を基盤に展開してきたトータルサービスが当社の特徴であると考えております。

- 1 交配などにより新しい形質を持つ品種を作り出すことであります。

育種（種苗の研究開発）

当社は、「ペチカ」（品種登録番号 第4293号）および「エスポ」（品種登録番号 第14538号）を品種登録しております。また、平成19年12月には、高温時でも品質の安定した果実を生産することのできる2品種「ペチカプライム」（出願番号 第21817号）・「ペチカサンタ」（出願番号 第21816号）の品種登録申請を行いました。

これらの育種過程で培われた技術を駆使し、中富良野研究農場及び東神楽研究圃場の研究農場においてさらなる新品種の開発を鋭意進めております。

種苗生産（組織培養¹）
・組織培養技術

当社は、バイオテクノロジーのひとつである植物組織培養技術を使い、優良な均一無病苗²を短期間で大量に作り出す技術を有しております。この苗増殖技術によって、当社の自社品種苗を生産し、販売しております。組織培養による増殖技術は、近年実験室段階では急速に進歩しましたが、変異が多発しやすくまた馴化³の効率が低い等の問題から、商業的技術として確立されたものは多くはなく、商業ベースにのっているものは限られております。当社では、いちごはもとよりアルストロメリア、ユリ、クロユリ、アヤメ、胡蝶蘭、カトレア、ジャガイモ、ヤマイモ、アスパラガス、ニンニク、ニラ等の多様な植物についての増殖技術を確立しており、アルストロメリア、アスパラガスについては、現在も苗生産を受託しており、組織培養技術を使って苗を増殖し、生産販売しております。

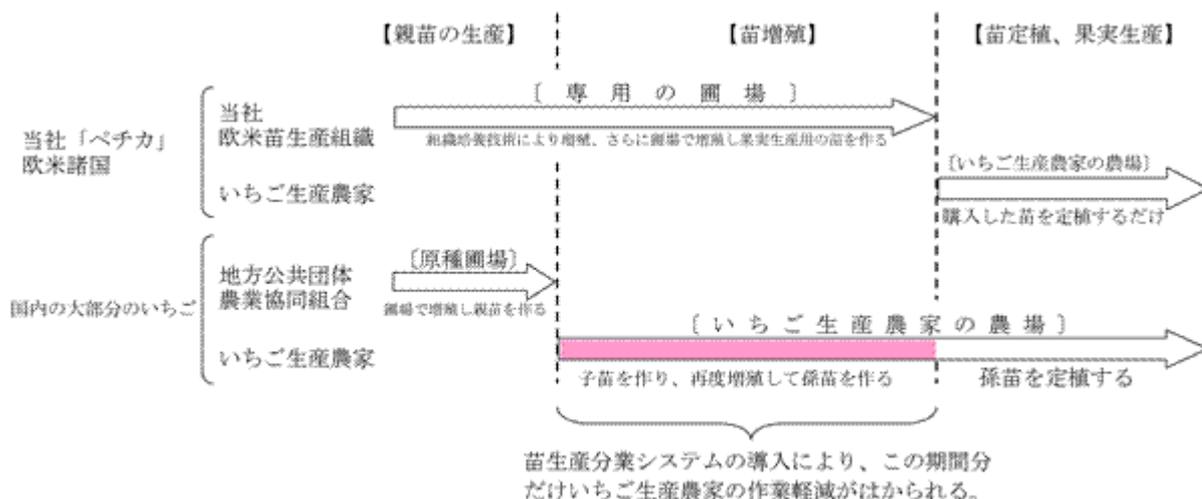
・苗生産の分業システム

国内のいちごの主要産地では、原苗を生産する段階から圃場増殖を繰り返しているため、ウイルス病など病虫害に感染する可能性が高くなり、苗質劣化の問題が年々増大しております。

また、いちごの生産に限らず、農作業の軽減化及び効率化が強く求められておりますが、国内のいちご生産農家の多くは、都道府県等の地方公共団体あるいは農業協同組合から病虫害に罹患していない健康な苗を親苗として購入し、自前の農場施設内で栽培しながら増殖させ、これを2年繰り返し、増えた子苗を果実生産用の苗として使用しております。いちご生産農家は、果実生産だけではなく苗生産の期間も合わせると1年365日毎日いちごの栽培に係わっていることとなります。

欧米諸国では、いちご生産農家が苗を購入し、増殖することなくそのまま果実生産用に使用する苗生産分業システムが広く一般的に普及しております。当社の自社品種苗においても、果実生産用の苗として、優良な均一無病苗を生産農家が必要とするときに、必要な数量だけ提供する苗生産分業システムを確立しており、生産農家の作業負担軽減に大きく貢献しております。

- 1 植物の細胞あるいは葉、茎、根や芽などの器官を無菌的に培養することでありませう。
- 2 親苗と同じ遺伝子情報を持ち、ウイルスや病原菌に汚染されていない苗のことでありませう。
- 3 環境に馴れ、順応することでありませう。組織培養の苗は培養容器の中で生育したため、容器から出した際に温度や湿度の変化に対応できず、枯死する場合があります。そこで、温度や湿度の変動をできるだけ抑えた条件で外気に触れさせる必要があります。



いちごの栽培研究及び栽培指導

当社は、夏秋期におけるいちごの栽培生産技術の向上をはかるために、中富良野研究農場及び東神楽研究圃場において、自社品種の栽培研究を継続して行ってきております。

自社品種の生産の主力は全国各産地の生産農家であります。

当社では、いちご栽培のプロフェッショナルである従業員が中心となって、全国各地の自社品種生産産地に出向き、各生産農家の栽培・生育状況を実際に目で確認して、きめ細かく的確に助言、指導を行っております。この指導により、生産農家の収穫実績は上がっており、信頼も得られ、当社にとっても規格の統一された優良ないちごが安定的に入荷されるようになってきております。

いちご果実・青果の販売
・通年安定供給

当社は、国産業務用いちごの販売に関して、自社品種を販売する夏秋期だけではなく、夏秋期以外の時期も含め最高の品質のものを1年間安定して供給すること、1年365日対応することを原則としております。そのため、当社は、夏秋期以外の冬から春にかけてのシーズンには全国のいちご産地からその時期における最高品質のいちご（とちおとめなど）を買付け、販売しております。

冬から春にかけてのシーズンには生食用いちごが豊富に生産出荷されているため、当社としても業務用いちごを確保することは比較的容易であります。夏秋期においてはいちごの生産自体が極端に少なくなるため、自社品種の生産出荷量を増やし夏秋期のいちごを確保することが重要となっております。当社は、生産農家に販売した自社品種苗から収穫された果実については、当社の規格に合致するものは全量買付けておりますが、まだ十分な量を確保できているとは言えず、国産業務用いちごとしての希少性は増しており、需要が高まってきております。

当社の特色は、自社品種の苗を販売して終わるのではなく、その成果である果実を買付け販売することで、国産いちごがほとんど流通していない夏秋期に国産いちごを安定供給でき、冬から春にかけてのいちごのシーズンと合わせ、業務用国産いちごの通年安定供給ができることであります。

自社品種及び自社品種以外いちご果実の地区別産地都道府県数一覧

(平成21年6月末現在)

自社品種	
地区	都道府県数
北海道	1
東北	6
北信越	1
合計	8

自社品種以外いちご果実	
地区	都道府県数
北海道	1
東北	6
関東	5
北信越	2
東海	2
四国	2
九州	6
合計	24

・輸送技術

一般にいちご果実は、30℃を超える高温に弱く、また果皮がやわらかいため衝撃にも弱く、夏秋期の栽培、輸送にはあまり適しておりません。しかし当社は、夏秋期の業務用国産いちごがほとんどなかった十数年前から、この夏秋期に生産、販売を行っており、夏秋期において特に顕著に現れる諸問題を解決するため、輸送技術の研究に力を注いでまいりました。

その結果、生産農家から洋菓子メーカー等までの物流を簡素化し、また、クールコンテナを利用することで、低温管理され、なおかつ振動の少ない輸送システムを実現いたしました。さらに、スレ・あたり¹を防ぐ一段トレーソフトパック²の採用により、高品質を保持した長距離流通を実現しております。当社では、全産地の自社品種について一段トレーソフトパックを採用しており、自社品種以外のいちごについても、産地の協力を得て一段トレーソフトパックに切替えてきております。

こうした研究、努力により、当社は、業務用としての国産いちごを冬から春にかけてだけでなく、一年中安定して供給できるような産地・流通・販売のシステム構築に成功しております。

・その他の果実、青果の販売

当社は、いちご以外にもブルーベリー、バナナ、キウイ、メロン等の洋菓子の材料となる果物や野菜の卸売りも手がけております。これらの青果は、いちご果実の販売先と重複するため、新たな輸送手段、及び輸送ルートを構築する必要がなく、販売先数の増加とともに、今後も当社の収益拡大に期待ができます。

- 1 手で触れたり、いちご同士あるいは他のものと擦れたりあたったりすることによって、いちごの表面にできる小さなピンク色に変色した部分のことであります。
- 2 やわらかい材質のトレーにそれぞれのいちごの規格に合わせた窪みをつけた梱包用資材であります。この窪みの中にいちごを並べて輸送することでスレ・あたりを防ぐことができます。

洋菓子小売店舗

当社は、洋菓子小売店舗をフランチャイズ（FC）方式で経営しておりました。洋菓子業界の動向、消費者嗜好の変化などの情報をいち早く入手することができるように、アンテナショップとして活用しておりましたが、平成20年8月末日をもって店舗を閉鎖いたしました。これは近年、当社の取引先の増加に伴い、これらの情報が直接入手できるようになってきたため、今後アンテナショップを所有する必要はないという判断にいたったものです。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 エス・ロジスティックス	埼玉県川口市	40,000	運送事業	100	資金の援助 当社商品の運送業務 役員の兼任4名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年6月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
仕入販売事業	21 (18)
種苗生産販売事業	10 (16)
菓子小売事業	- (3)
運送事業	14 (6)
全社(共通)	12 (1)
合計	57 (44)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の()外書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 当社グループは、平成20年8月末日をもって菓子小売店舗を閉鎖し、菓子小売事業から撤退しております。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年6月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
42 (38)	36.2	6.0	4,604,772

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の()外書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社に労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機による経済情勢の悪化の影響を受け、企業の業績が大幅に悪化し、雇用情勢・個人消費の冷えこみなど急速な景気後退が続く厳しい状況で推移いたしました。当社の仕入販売事業の主な取引先であります洋菓子業界全体におきましても、景気の先行き不透明感による、個人消費の低迷や、原材料費の高騰の影響を受けているものと思われます。このような状況におきまして、主力である仕入販売事業のいちご果実の取引先が、その使用量などを抑える傾向がみられるなど、厳しい状況が続きました。また、物流業務を行う子会社におきましても、営業開始の遅れや、最近の経済環境の影響から、厳しい経営状態が続くこととなり、減損処理を行わざるをえない状況となりました。この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は3,680,706千円、営業損失は57,436千円、経常損失は48,166千円、当期純損失は85,285千円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(仕入販売事業)

仕入販売事業の主力商品は、業務用いちご果実であります。夏秋期は自社品種いちご果実の仕入販売が中心となり、冬春期は自社品種以外の品種(とちおとめなど)を市場などから仕入し販売を行っております。当連結会計年度におきまして、自社品種の主力産地(北海道・青森)を中心に、昨年8月中旬以降に急に発生した、観測史上初となる記録的な低温や、今年6月の東北地方における低温と日照不足によって、自社いちご果実の出荷量の減少がもたらされました。また12月のいちご果実の最需要期となるクリスマス期のいちご市場相場価格の低迷や、最近の経済環境の影響等から、当社の取引先であります洋菓子業界におきましても、小麦粉・乳製品等の主材料費の高騰を受け、他の材料費をおさえる動きが続くこととなりました。この結果、いちご果実の販売は大変厳しい状況で推移いたしました。一方、青果の販売は取引先への営業強化により、概ね堅調に推移いたしました。いちご果実と併せた仕入販売事業の売上高を伸ばすにはいたりませんでした。

この結果、当連結会計年度の仕入販売事業の売上高は、3,533,930千円となりました。

(種苗生産販売事業)

種苗生産販売事業は、自社いちご品種苗を中心に生産販売を行っております。当連結会計年度の状況は、従来の自社品種「ペチカ」から、平成19年12月に品種登録申請をいたしました、2品種(ペチカプライム・ペチカサンタ)を順次生産産地へ導入して参りました。この結果、自社品種苗の販売数量はほぼ前年並みで推移したところから、当連結会計年度における種苗生産販売事業の売上高は、100,982千円となりました。

(菓子小売事業)

菓子小売事業は、平成20年8月末日をもって店舗を閉鎖し、菓子小売事業から撤退しているため記載は省略しております。なお、菓子小売事業の売上高は21,386千円であります。

(運送事業)

運送事業は、当事業年度より当社の連結対象とした子会社株式会社エス・ロジスティクスが行っております。同社は平成20年4月に設立いたしました。営業開始が9月となったことに加え、最近の経済環境の悪化の影響もあり、営業網の拡充が想定以上に遅れる結果となりました。

この結果、当連結会計年度における運送事業の売上高は、24,407千円となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首残高から75,159千円減少し、当連結会計年度末現在において、329,880千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は25,245千円となりました。これは主に、減価償却費46,089千円、仕入債務13,472千円、減損損失15,049千円、貸倒引当金15,981千円等の増加があった一方、税金等調整前当期純損失が75,745千円であったこと及び、売上債権が59,842千円減少したほか、法人税等の支払による支出87,138千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は39,929千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出50,559千円、繰延資産の取得による支出10,987千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は9,984千円となりました。これは長期借入れによる収入50,000千円があった一方、配当金の支払49,344千円及び長期借入金返済による支出10,640千円によるものであります。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	自 平成20年7月1日	至 平成21年6月30日
種苗生産販売事業 (千円)	67,448	
全社 (千円)	37,619	
合計(千円)	105,068	

- (注) 1 金額は当期製品製造原価によっております。
2 全社の記載額は、新品種の開発及び栽培方法の研究のため研究圃場を有しており、研究開発段階で生産されたいちご果実を販売しているための製品製造原価であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	自 平成20年7月1日	至 平成21年6月30日
仕入販売事業 (千円)	2,703,961	
合計(千円)	2,703,961	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	自 平成20年7月1日	至 平成21年6月30日
仕入販売事業 (千円)	3,533,930	
種苗生産販売事業 (千円)	100,982	
菓子小売事業 (千円)	21,386	
運送事業 (千円)	24,407	
合計(千円)	3,680,706	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度	
	自 平成20年7月1日	至 平成21年6月30日
	金額(千円)	割合(%)
株式会社スイートガーデン	492,931	13.4
株式会社シャトレゼ	446,361	12.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社を取巻く環境

当社の社名ホープ「H O B」は、「Horticultural Biotechnology（施設園芸の生命科学技術）」及び「Hokkaido Biotechnology（北海道の生命科学技術）」の2つのことから名付けられており、「研究室の中だけで行われていた組織培養のバイオテクノロジー技術を実際の農業の中で活かしていこう、そのバイオテクノロジー技術を活かすことで北海道の農業を活性化させる一助となろう」という想い、「バイオテクノロジー技術を北海道の大地に根付かせよう」というのが、当社の出発点でありました。

当社は、農業を基盤とし農業に立脚しながらも、農業そのものを事業として行っていくのではなく、農業生産者と消費者をつなぐかけ橋となり、当社の有する種苗、技術、情報を積極的に提供していくことによって、農業の活性化に寄与していくことを事業の根幹としております。

国内農業の現状

国内農業については、依然として厳しい状況が続いております。農作物の価格は低落傾向にあり、原油価格の高騰は農業用資材コストに反映されることとなり、国内農業生産者の所得も減少しております。また後継者不足、高齢化が言われ、農業生産者の減少といった現状に直面しているものと認識しております。

一方、農産物の輸入自由化が進み、海外から様々な農産物が安価で入ってくるようになり、輸入量は増大し、国内農産物の自給率は依然として低いままで推移しております。

農業の活性化策として期待された農地法の改正も、農業生産者を保護するという名目により、法人が事業として行う農業に対して参入を厳しくし、規制されております。

しかしながら、最近の食の問題から消費者の安全、安心志向は強まり、国産の農産物に対する消費者の関心は高まっており、より良いものあるいは安全、安心という付加価値農産物を作る動きもあります。また新規就農者や農業生産法人を積極的に設立する動きも増え、企業が農業ビジネスへ参入するなどの変化が生じております。

業務用いちごの現状

いちごは、農業生産物の中では極めて付加価値の高い作物と言われております。しかし、いちごは長期保存が難しい反面、高い鮮度が要求され、衝撃、高温等の環境変化に弱いため、輸送が難しい農業生産物であります。

現在、業務用いちごは、概ね12月から5月頃までは栃木県や福岡県を中心とした一季成性いちご¹が中心となっており、6月から11月まではアメリカ産輸入いちごが大部分を占めております。平成20年の国産いちご年間出荷量は約169千トンであり、他に輸入量が約3.3千トン（大部分が6月から11月までの6か月間に輸入される）であります。

アメリカ産輸入いちごは、一般に、国産に比べ食味、食感に大きく劣ると言われており、果皮が硬く、輸送性が高いため、国産いちごの供給量が少ない夏から秋にかけて、業務用として国内に入ってきております。

- 1 いちごには、花芽分化形成（花となる芽のものが作られること）に一定の条件を必要とする一季成性いちごと条件を必要としない四季成性いちごがあります。一般に知られているいちごの多くは一季成性いちごであり（とちおとめ等）、一定の条件（夜の長さが12時間以上となる日が連続する短日条件と温度の低下という低温条件）が整ってはじめて花芽が形成され、果実ができます。

(2) 当社の対処すべき課題

夏秋いちご産地の拡大

当社は、夏秋期の業務用いちごの需要に応えるべく、従来自社品種「ペチカ」を用い、生産産地を北海道・東北地方へと拡大してまいりました。しかし、近年の天候不順、特に猛暑等の影響はペチカ果実の出荷に影響を及ぼすこととなりました。当社は、この猛暑等の環境変化に適応し、ペチカに比べ耐暑性に優れ、高温時でも果実の品質が安定している品種、ペチカプライム・ペチカサンタの2品種の開発に成功し、平成19年12月に品種登録申請を行いました。現在、この2品種のそれぞれの品種特性を生かした産地展開を図り、従来の品種「ペチカ」から順次切替を行っております。今後はこの2品種によって、新たな夏秋いちご産地の拡大に向け推進していく所存であります。

夏秋いちごの安定供給

当社は、国産いちごを年間を通じ、いかに安定的に取引先へ供給するかに傾注してまいりました。この命題を達成するためには、夏秋期のいちご果実を安定供給することが重要であります。従来の自社品種「ペチカ」に比べ、収量性があり、高温時でも品質の安定した自社品種「ペチカプライム」「ペチカサンタ」を開発し、現在鋭意展開中であり、今後はこの2品種を用い、夏秋期におけるいちご果実のさらなる安定供給を推進していく所存であります。

いちご果実・青果の販売拡大

当社の販売網は、関東圏を中心とし、関西事業所を拠点とした関西圏へと拡大してまいりました。今後も関西以西への販売網拡大のため、積極的な営業を展開していく所存であります。また、輸入いちご使用先に対する積極的なアプローチを展開し、国産いちごへの切替を推進するとともに、全国展開する取引先への営業強化、さらに新規取引先の確保に向けた営業を展開し、いちご果実・青果販売の拡大のため邁進していく方針であります。

運送事業の再構築と配送コストの削減

物流業務を行う子会社「株式会社エス・ロジスティックス」において、社内体制を見直すとともに、営業戦略を再構築し効率的な運営を実施し、当社の配送コスト削減に向けて推進していく所存であります。

人材育成及び栽培技術等の伝承

当社の事業内容は、農業に密接に係っているため、天候不順や病虫害等の影響を多少なりとも受けることがあります。しかし、当社はその時々々の天候、気象条件等の自然環境の変化に対応していく栽培技術・ノウハウを蓄積しており、産地での栽培技術指導に活かすことによって業績等への影響をより軽微なものとするよう努めてきております。しかし、これら農業に関係する技術・ノウハウ等の習得には、マニュアル化しにくい経験という学習も必要となります。今後も引続き、それらの栽培技術・ノウハウを組織全体に広げていくため、優秀な人材の採用、育成に努めていく方針であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 自社品種いちご苗およびいちご果実の生産・販売について

自社品種苗およびいちご果実の製造・販売について

a. 天候の影響について

当社の主要な事業は、自社品種等を中心としたいちご苗の生産及び生産農家への販売、各生産農家からの果実の仕入及び洋菓子メーカーへの販売であります。

果実の生産はビニールハウス内で行なっておりますが、気温及び日照等、天候の影響を受けることとなります。そのため、天候不順によって果実収穫量が大きく影響されないように、生産産地を北海道から東北地方へと広げてきており、さらに、天候不順であっても収穫量が大きく減少しないような栽培技術・ノウハウを蓄積してきており、生産農家に対する栽培指導の徹底に努めております。

しかしながら、天候不順の影響は完全に回避できるものではなく、猛暑、冷夏、日照不足、台風といった気象条件の変化により収穫量が変動し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

b. 生産農家との契約について

当社は、自社品種苗等を生産農家に販売し、そこから収穫される当社の規格に合った果実を買取って、全国の洋菓子メーカー等に供給しております。生産農家との間で毎年「栽培契約書」を締結しておりますが、契約書の中には、当社の選果規格に合致した果実を当社が全量買取ることを内容とした条項があります。自社品種の果実は、主にケーキのトッピング（飾り）として使われるため、選果規格は厳格なものとなっております。そのため、粒の小さいものや形の整っていないもの等は規格外となり買取りの対象から外れ、当社が必要とする規格のもののみが入荷されております。

この契約により希少性の高い夏秋期の国産いちご自社品種の果実はすべて当社から販売されることとなるメリットがありますが、天候等によっては収穫果実の規格あるいは時期の偏りが生じることがあります。そのような場合には、取引先の洋菓子メーカー等にいち早く情報提供を行い、使用規格の変更を依頼するなどの対応を講じておりますが、それでも販売しきれないほどの偏りが生じた場合には、当社が在庫を抱えることとなり、果実の廃棄の発生により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

c. 自社品種苗の生産について

自社品種苗の生産は、組織培養から始めておよそ3年の期間を要するため、苗販売計画に基づいた見込み生産を行っております。苗販売計画は適時見直しを行い、修正が生じた場合には苗の生産も販売計画に合わせて調整しております。ただし、販売計画修正のタイミングによっては、生産調整が間に合わない場合もあり、過剰となった苗の廃棄が発生し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

d. 育種開発について

新たな種苗の開発は、様々な形質を持った系統を掛け合わせ、生育を繰り返していく中で、より優れた形質を持つ種苗を選抜していく手法が用いられます。掛け合わせと選抜の繰り返しの中から品種として確立され栽培収穫されるようになるまでには、5年から10年程度の長い期間を要します。当社は、四季成性いちご「ペチカ」と「エスポ」を種苗法品種登録しております。また、平成19年12月には、高温時でも品質の安定した果実を生産することのできる品種、2品種（ペチカブライム・ペチカサンタ）の品種登録申請を行い、現在本格的な栽培を開始しております。

当社は「ペチカ」を所有し、この品種から優良形質がホモ（1）であり、かつ水準以下の形質の少ない親株の選抜に成功しております。現在、これら親株から交配した新しいタイプの株を多数選抜しており、今後も優秀な品種の開発に向け鋭意開発を進めてまいります。

都道府県や農業協同組合などでも四季成性いちごの品種開発を進めておりますが、今後新しいタイプの優秀な四季成性いちご品種が開発された場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

- 1 遺伝子は必ず対となって存在しております。同じ遺伝子が対になっていることをホモ（AA）、異なる遺伝子の場合はヘテロ（Aa）と称します。ホモの場合は交配した場合すべての組み合わせにAが含まれ、その形質が高頻度で子孫に発現します。たとえばペチカの優秀な形質がホモになっていれば、交配で得られる子孫もその優秀な形質を高頻度で持っていることとなります。

e . 産地拡大について

当社は、国産業務用いちごの販売に関しては、自社開発したいちご品種を販売する夏秋期だけでなく、夏秋期以外の時期も、とちおとめなど、国産主要品種の仕入・販売を通じて、いちごの通年供給を行っております。

当社が開発した自社品種苗の生産や果実の安定的な収穫には産地の拡大が重要となります。国内農業は、米価、麦価の低落、農業生産者の所得減少、また農業生産者の確保難、後継者不足が言われ、農業生産者の高齢化などにより農業全体の就業人口は減少傾向にあるものと認識しております。しかしながら、このような状況下、近年は、良いものあるいは、安全、安心という付加価値農産物を作る動きも出てきており、こうした付加価値農産物については新規就農者や農業生産法人を設立する動きも増加し、さらには企業が農業ビジネスへ参入してきているものと認識しております。

自社品種の栽培面積に係わらず、一部の地域の天候不順によって、当社への果実入荷量に影響を及ぼす場合があります。当社は、生産産地を北海道から、青森県、山形県、宮城県、岩手県等の東北地方、さらに新潟県へと広げてきておりますが、計画通りに産地拡大が図れない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

f . 病虫害について

農産物は、屋外の圃場やビニールハウス内で栽培及び生産するため、ウイルス等への感染及び害虫の発生を防ぐことは極めて難しい問題であります。

当社は、自社品種での病虫害の発生を防ぐため、生産農家・生産産地との連絡を密にし、栽培技術指導者が実際に苗・果実の生育状況を確認し、早期に異常を発見するように努めております。

しかしながら、完全な防除が困難であるため、不測の病虫害が大量、広域に発生した場合、見込みどおりの成果が得られず当社の業績に影響を与える可能性があります。

g . 人材の育成について

各産地での生産過程においては、多種多様な問題が発生しますが、その時々生産農家に対し的確にかつ臨機応変に栽培技術指導できることが良質な果実を収穫するために重要なことであります。しかし、農業に関係する技術やノウハウの習得には、机上の学習だけではなく、マニュアル化しにくい経験という学習が必要となります。

当社にとっては、これら栽培技術指導者個々人の技術・ノウハウを組織全体に広げていくことが課題であり、そのため、少しでも多くの経験を積ませるため研究農場を実践の場として社員教育に努め、マニュアル化しにくい技術やノウハウの習得の機会を設けております。

技術・ノウハウを習得した栽培技術指導者も育ち始めており、現在のところ不足してはおりませんが、自社品種の生産産地が広がり作付面積が拡大されていくと、十分な栽培指導が行き渡らなくなる可能性があり、その場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

特定人物（経営者）への依存について

当社は、取締役7名及び従業員42名（当事業年度末現在）と会社の規模が比較的小さいため、少人数の経営陣に依存しております。これらの経営陣が当社の事業を継続的に遂行することは、当社の今後の事業展開を支える重要な要因の一つであります。特に、代表取締役社長高橋巖は、経営戦略上、種苗開発、研究開発活動など広範囲にわたり当社の事業活動の根幹を支えており、当社の事業展開は同氏に大きく依存しております。したがって、当社における同氏の業務遂行が何らかの理由により困難となった場合、当社の事業展開や業績などに影響を与える可能性があります。

なお、同氏は、当事業年度末現在において、当社の発行済株式総数の40.02%を保有する筆頭株主であります。

運送事業について

連結子会社である株式会社エス・ロジスティックスにおいて運送事業を行っております。その事業に影響を与える可能性がある事項といたしましては、環境規制をはじめ、その他法的規制などの変更・強化や、世界的な石油情勢の変動に起因する燃料費の高騰などによりコストが増加する可能性があります。また、運送業務の遂行にあたっては、安全と輸送品質の向上に努め、徹底した運行管理をいたしておりますが、万一、重大な事故が発生した場合には信用低下のみならず、補償問題や営業停止などの行政処分を受ける可能性があり、これらの事象も運送事業の遂行に影響を与える可能性があります。

法的規制について

当社の事業及び製・商品等に対する法的規制は下表のとおりであります。

許可・承認の種類	有効期限	監督官庁	関連する法律
品種登録 「ペチカ」（登録番号第4293号） 「エスポ」（登録番号第14538号）	平成22年3月 平成43年12月	農林水産省	種苗法
東京都中央卸売市場 葛西市場青果部売買参加者（売買参加章30 - 56）		農林水産省	卸売市場法

（注）1．当社が保有する種苗法登録品種「ペチカ」及び「エスポ」に有する育成者権の存続期間は、それぞれ平成22年3月及び平成43年12月までであります。この育成者権の存続する間は、当社以外の者がこの2品種の種苗や果実の売買等を行うことができないこととなっており、当社は独占的に利用する権利を有しております。育成者権の存続期間が終了した後は、これら2品種の苗や果実を自由に栽培、利用することが可能となるため、そのときの状況によっては、当社の経営戦略や業績に影響を与える可能性があります。

平成19年12月に自社いちご新品種「ペチカプライム」「ペチカサント」の品種登録申請を行い、それぞれ平成20年3月及び同年7月に出願公表がなされており、現在、仮保護期間中であります。（仮保護制度とは、出願公表から品種登録までの間、出願者に一定の保護を与える制度であります。）

経営成績の変動要因について

当社の主要な経営指標等の推移は、以下のとおりであります。

回次 決算年月	第19期 平成17年6月	第20期 平成18年6月	第21期 平成19年6月	第22期 平成20年6月	第23期 平成21年6月
売上高（千円）					3,680,706
経常利益又は 経常損失（ ）（千円）					48,166
当期純利益又は 当期純損失（ ）（千円）					85,285
純資産額（千円）					1,104,158
総資産額（千円）					1,345,631

（注）1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2．当期より連結決算を開始しているため、前期以前の数値は記載しておりません。

a．特定品目への依存について

当社の売上高構成は、いちご果実売上高の比重が高く、当連結会計年度の売上高に占めるいちご果実の構成比は84.1%となっております。そのため、天候による収穫量の変化、販売価格の低下、消費者の嗜好の変化等により、当社の経営戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

売上高	前々連結会計年度 平成19年6月期		前連結会計年度 平成20年6月期			当連結会計年度 平成21年6月期		
		構成比 (%)		構成比 (%)	前期比 (%)		構成比 (%)	前期比 (%)
仕入販売事業（千円）	-	-	-	-	-	3,533,930	96.0	-
（内訳）いちご果実	-	-	-	-	-	3,096,116	84.1	-
（うち自社品種）	-	-	-	-	-	(803,431)	(21.8)	(-)
青果	-	-	-	-	-	336,160	9.1	-
資材	-	-	-	-	-	101,653	2.8	-
種苗生産販売事業	-	-	-	-	-	100,982	2.7	-
菓子小売事業	-	-	-	-	-	21,386	0.6	-
運送事業	-	-	-	-	-	24,407	0.7	-
計（千円）	-	-	-	-	-	3,680,706	100.0	-

（注）1．当期より連結決算を開始しているため、前期以前の数値は記載しておりません。

2．いちご果実の（ ）は、自社品種果実で内書きであります。

b. 特定の取引先への依存度が高いことについて

仕入販売事業の取引先のうち、株式会社スイートガーデン、株式会社シャトレゼ及びトーワ物産株式会社の上位3社に対する販売金額はそれぞれほぼ10%となっており、当連結会計年度において34.6%を占めております。仕入販売事業のいちご果実の取引先は当連結会計年度において343社程度となり、上記取引先3社に対する販売金額の割合を低下させるべく、取引先の拡大を積極的にはかっております。また、株式会社スイートガーデン、株式会社シャトレゼ及びトーワ物産株式会社とは、いずれも取引基本契約書を締結しており、契約に基づき継続的に取引を行っております。

しかしながら、これら会社との取引の継続性や安定性は保証されていないため、これら会社の販売、価格政策、商品戦略の変更など取引関係等が変化した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

相手先	前連結会計年度 平成20年6月期		当連結会計年度 平成21年6月期	
		割合(%)		割合(%)
株式会社スイートガーデン(千円)	-	-	492,931	13.4
株式会社シャトレゼ(千円)	-	-	446,361	12.1
トーワ物産株式会社(千円)	-	-	334,295	9.1

(注) 当期より連結決算を開始しているため、前期の数値は記載しておりません。

c. 業績の季節変動について

仕入販売事業の主力商品は、いちご果実であります。当社が販売するいちご果実は、ケーキの飾りとして使われることが多く、デコレーションケーキの販売が急増する12月のクリスマス時期に最も大きな需要期を迎え、12月の売上高は他の月に比べ極めて多く計上されます。

そのため、下半期と比較し、上半期に売上高が多くなる傾向が続いております。売上総利益も上半期に偏る傾向にありながら、販売費及び一般管理費は固定的要素が強く上半期に偏ることが少ないため、営業利益又は営業損失及び経常利益又は経常損失段階では、上半期で多くの利益を計上する傾向が続いております。

	前々連結会計年度 平成19年6月期			前連結会計年度 平成20年6月期			当連結会計年度 平成21年6月期		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高(千円)	-	-	-	-	-	-	2,156,605	1,524,101	3,680,706
(通期比率)(%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(58.6)	(41.4)	(100.0)
売上総利益(千円)	-	-	-	-	-	-	510,530	331,544	842,075
(通期比率)(%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(60.6)	(39.4)	(100.0)
販管費(千円)	-	-	-	-	-	-	475,492	424,019	899,511
(通期比率)(%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(52.9)	(47.1)	(100.0)
営業利益又は営業損失 () (千円)	-	-	-	-	-	-	35,037	92,474	57,436
(通期比率)(%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(61.0)	(161.0)	(100.0)
経常利益又は経常損失 () (千円)	-	-	-	-	-	-	42,033	90,199	48,166
(通期比率)(%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(87.3)	(187.3)	(100.0)

(注) 1. 当期より連結決算を開始しているため、前期以前の数値は記載しておりません。

2. 比率は、通期に対する上半期及び下半期の構成比であります。

d. 市場相場価格について

促成期(12月頃から5月頃まで)のいちご果実は、青果市場において相場価格が形成されます。しかし、夏秋期(6月頃から11月頃まで)の国産いちごのほとんどは市場を経由しないため、価格は洋菓子メーカー等との交渉により決めており、促成いちごとは違い市場相場価格に与える影響は少なくなっております。

当社が仕入、販売する促成期のいちごの価格は、市場相場価格(主に東京都中央卸売市場大田市場)に基づいて決めております。例年、12月のクリスマス時期にはデコレーションケーキの飾りとしての需要の高まりから価格は高騰し、それをピークに価格は安くなります。例えば、平成20年12月における東京都中央卸売市場大田市場の「とちおとめ」の市場相場価格(Lサイズ1パック当たり価格)は、クリスマス時期に800円(参考 平成19年12月同時期 1,300円)になり、平成21年1月には300円まで低下しております。このように促成いちごの市場相場価格は変動があるため、当社のいちご果実売上高に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、「ベチカ」等自社品種いちご果実の栽培について、生産農家との間で「栽培契約書」を締結しております。その主な内容は、以下のとおりであります。

契約締結先	期間	主な内容
生産農家個人	契約締結日から1年間 (自動更新規定なし)	<ul style="list-style-type: none">・いちご果実の生産が目的であること・当社が販売する苗の品種及び数量・当社選果規格に合致する果実をすべて当社へ出荷すること・種苗の他人への譲渡、増殖、保存等の禁止

- (注) 1 契約締結先は、農業生産法人あるいは農業協同組合の場合もあります。
- 2 契約期間は1年間で満了しますが、種苗の他人への譲渡、増殖、保存等の禁止規定は期間満了後も効力を有することとなっております。

6【研究開発活動】

新品種の育種開発

当社の種苗登録品種「ペチカ」は、夏秋期の国産いちごとして、多くの洋菓子メーカー等に認められ、支持されてきておりました。夏秋期の国産いちごの需要は年々拡大してきており、これに応えるためには、多様な気象条件と栽培方法等に対応できる品種を開発し、産地拡大に繋げることで生産量の増大を図ることが肝要になってきており、一層優秀な品種の開発が求められています。当連結会計年度は、平成19年12月に品種登録申請した、果実品質、耐暑性に優れた新品種「ペチカプライム」と「ペチカサンタ」とを北海道、東北地方等の主力産地に本格導入し、多くの洋菓子メーカー等への販売を開始いたしました。その結果、高い評価をいただくことができました。一方、昨年度選抜いたしました6系統につきましては、さらに精密な評価を実施いたしました。新品種として評価できるものを得るにはいたりませんでした。当連結会計年度は新たに収量性、果実品質、食味に秀でた7系統を選抜しております。今後、最終選抜を行い、速やかな品種登録申請に繋げていく方針であります。近年、各都道府県が夏秋イチゴの育種を進めており、当社の優位性を揺るぎないものにするために育種開発の手をゆるめることなく、より競争力のある品種の作出に向け、研究開発を続けなければなりません。

なお、品種の研究開発は、次の手順により実施しております。

交配

様々な品種の掛け合わせにより、果実を作り、種を取り出します。

一次選抜

交配により得られた苗のうち、優れた果実を作ったものを選抜します。

二次選抜

一次選抜された苗をランナー¹で増殖し、再度、果実の状態及び収量性等を検証し、選抜します。

- 1 親苗から横に長く伸びる側枝（茎）。節からわき芽や根を出し、新しい苗（子苗）となります。さらに、この子苗からもランナーは発生し、苗が増えていきます。

生産力検定

二次選抜されたものを対象に100本程度の栽培評価を行い、病虫害あるいは環境変化への耐性、収穫時の作業性、輸送性等を検証します。

新品種登録、普及

生産力検定の結果、優良なものは種苗法品種登録の候補となります。当社は、育種した優良な種苗については、品種登録を行っていく方針であります。また、その品種を用い、新たな産地を形成していくことも可能となっております。

当社は長年の育種研究の結果、耐暑性、収量性、果実品質、食味等の優良な形質を持つ育種親を確保維持するとともに、交配、選抜等の育種ノウハウを保有しております。今後こうした研究資源を効率的に活用し、夏秋いちご品種の開発に鋭意努力してまいります。

以上の研究開発活動を行い、当連結会計年度は54,555千円の研究開発費を計上しております。

なお、研究開発の結果得られた優良な品種は、種苗生産販売事業において、種苗生産し、生産農家等に販売しております。また生産農家等から出荷される当該品種の果実は仕入販売事業において、仕入販売を行っております。従いまして、研究開発活動は、種苗生産事業と仕入販売事業にかかわっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、この連結財務諸表の作成にあたり必要と思われる会計上の見積もりについては、合理的な基準に基づいて実施しております。

財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりです。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、当連結会計年度末で765,964千円となりました。これは主に現金及び預金329,880千円、売掛金315,478千円によるものであります。

(固定資産)

固定資産は、当連結会計年度末で579,666千円となりました。これは主に有形固定資産358,383千円、無形固定資産1,968千円、投資その他の資産の投資有価証券184,356千円によるものであります。

(流動負債)

流動負債は、当連結会計年度末188,978千円となりました。これは主に買掛金109,603千円によるものであります。

(固定負債)

固定負債は、当連結会計年度末で52,494千円となりました。これは長期借入金26,592千円、退職給付引当金25,902千円によるものであります。

(純資産)

純資産は、当連結会計年度末で1,104,158千円となりました。この結果、自己資本比率は82.1%になっております。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、25,245千円のキャッシュを使用しております。これは主に、減価償却費46,089千円、仕入債務13,472千円、減損損失15,049千円、貸倒引当金15,981千円等の増加があった一方、税金等調整前当期純損失が75,745千円であったこと及び、売上債権が59,842千円減少したほか、法人税等の支払による支出87,138千円があったことによるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローでは、39,929千円のキャッシュを使用しております。これは、主に有形固定資産の取得による支出50,559千円、繰延資産の取得による支出10,987千円があったことによるものであります。また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、9,984千円のキャッシュを使用しております。これは、長期借入れによる収入50,000千円があった一方、配当金の支払49,344千円及び長期借入金の返済による支出10,640千円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は3,680,706千円となり、営業損失は57,436千円、経常損失は48,166千円、当期純損失は85,285千円となりました。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、3,680,706千円となりました。

仕入販売事業の主力商品は、業務用いちご果実であります。夏秋期は自社品種の仕入販売が中心となり、冬春期は自社品種以外の品種(とちおとめなど)を市場などから仕入し販売を行っております。当連結会計年度におきまして、自社品種の主力産地(北海道・青森)を中心に、昨年8月中旬以降に急に発生した、観測史上初となる記録的な低温や、今年6月の東北地方における低温と日照不足によって、自社いちご果実の出荷量の減少がもたらされました。また12月のいちご果実の最需要期となるクリスマス期のいちご市場相場価格の低迷や、最近の経済環境の影響等から、当社の取引先であります洋菓子業界におきまして、小麦粉・乳製品等の主材料費の高騰を受け、他の材料費をおさえる動きが続くこととなりました。この結果、いちご果実の販売は大変厳しい状況で推移いたしました。一方、青果の販売は取引先への営業強化により、概ね堅調に推移いたしました。いちご果実と併せた仕入販売事業の売上高を伸ばすにはいたりませんでした。

この結果、当連結会計年度の仕入販売事業の売上高は、3,533,930千円となりました。

種苗生産販売事業は、自社いちご品種苗を中心に生産販売を行っております。当連結会計年度の状況は、従来の自社品種「ペチカ」から、平成19年12月に品種登録申請をいたしました、2品種(ペチカプライム・ペチカサンタ)を順次生産産地へ導入して参りました。この結果、自社品種苗の販売数量はほぼ前年並みで推移したところから、当連結会計年度における種苗生産販売事業の売上高は、100,982千円となりました。

運送事業は、当連結会計年度より当社の連結対象とした子会社株式会社エス・ロジスティックスが行っております。同社は平成20年4月に設立いたしました。営業開始が9月となったことに加え、最近の経済環境の悪化の影響もあり、営業網の拡充が想定以上に遅れる結果となりました。

この結果、当連結会計年度における運送事業の売上高は、24,407千円となりました。

菓子小売事業は、平成20年8月末日をもって店舗を閉鎖し、菓子小売事業から撤退しているため記載は省略しております。なお、菓子小売事業の売上高は、21,386千円であります。

(売上原価)

売上原価は、当連結会計年度において2,838,631千円となりました。また、売上高原価率は、77.1%ととなり、この結果、売上総利益は842,075千円となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、当連結会計年度において899,511千円となりました。これは運搬費247,376千円、給料及び手当142,979千円などによるものであります。この結果、営業損失は57,436千円となりました。

(営業外収益および営業外費用)

営業外収益は、当連結会計年度において10,401千円となり、営業外費用は、当連結会計年度において1,131千円となりました。

この結果、経常損失は48,166千円となりました。

(特別利益および特別損失)

特別利益は固定資産売却益により132千円となりました。特別損失は、運送事業において、事業活動から生じる損益がマイナスとなり、来期以降も急速な回復は見込めないことから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額したことなどを主因として、27,711千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した重要な設備投資はありません。
また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(平成21年6月30日現在)

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他		
本社 (北海道上川郡東神楽町)	仕入販売事業・ 種苗生産販売事業・ 研究開発事業・ 全社統括業務	統括業務施設及び 研究施設	74,077	7,284	17,439 (5)	1,583	100,385	13 (12)
東京本部 (東京都江戸川区)	仕入販売事業	管理業務施設	1,001	3,837	- (-)	215	5,054	6 (3)
関西事業所 (兵庫県神戸市東灘区)	仕入販売事業	管理業務施設及び 物流冷蔵倉庫	49	12,350	- (-)	252	12,652	6 (1)
中富良野研究農場 (北海道空知郡中富良野町)	研究開発事業	研究ハウス設備	27,937	2,199	4,180 (0)	357	34,673	5 (4)
東神楽物流センター (北海道上川郡東神楽町)	仕入販売事業・ 種苗生産販売事業	物流冷蔵倉庫	58,576	30,493	52,672 (4)	76	141,818	5 (-)
網走物流センター (北海道網走市)	仕入販売事業	物流冷蔵倉庫	2,838	63	5,000 (0)	55	7,957	- (-)
新木場物流センター (東京都江東区)	仕入販売事業	物流冷蔵倉庫	1,445	1,921	- (-)	327	3,694	7 (15)
その他	種苗生産販売事業	種苗生産設備及び 店舗設備等	14,146	25,781	- (-)	35	39,963	- (-)
合計			180,073	83,931	79,291 (10)	2,903	346,200	42 (38)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 従業員数欄の()外書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員数を記載しております。

4 主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名	設備の内容	当連結会計年度賃借料(千円)
東京本部	建物及び構築物 (管理業務施設)	1,986
関西事業所	建物及び構築物 (管理業務施設及び物流冷蔵倉庫)	10,979
中富良野研究農場	土地 (研究ハウス設備)	699
新木場物流センター	建物及び構築物 (物流冷蔵倉庫)	15,600
その他	建物及び構築物 (研究ハウス設備)	409

事務所名	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
本社	車両	1台	5年	780	1,040
関西事業所	車両	2台	4、5年	1,452	2,265

(2) 国内子会社

(平成21年6月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	従業員数 (名)
				機械装置及び運搬具	
株式会社エス・ロジスティックス	本社 (埼玉県川口市)	運送事業	運送車両	12,182	15 (6)

(注) 従業員数欄の()外書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員数を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,480
計	26,480

【発行済株式】

種類	連結会計年度末現在発行数 (株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年9月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,620	7,620	ジャスダック証券取引所	(注)
計	7,620	7,620		

(注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 当社は単元株制度は採用していません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年7月31日 (注)	1,000	7,620	114,750	421,250	164,250	432,250

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 300,000円

引受価額 279,000円

発行価額 229,500円

資本組入額 114,750円

払込金総額 279,000千円

(5)【所有者別状況】

(平成21年6月30日現在)

区分	株式の状況							端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)		3	7	12			1,222	1,244
所有株式数 (株)		184	42	130			7,264	7,620
所有株式数の割合(%)		2.41	0.55	1.70			95.32	100.00

(6) 【大株主の状況】

(平成21年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高橋 巖	北海道上川郡東神楽町	3,050	40.02
高橋 ゆかり	北海道上川郡東神楽町	220	2.88
酒井 直行	東京都葛飾区	172	2.25
鈴木 直則	北海道旭川市	160	2.09
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4-1	160	2.09
岡村 利治	静岡県静岡市	89	1.16
中村 英之	千葉県船橋市	80	1.04
大橋 正明	東京都文京区	70	0.91
松隈 進	埼玉県蕨市	70	0.91
春日 健治	東京都板橋区	64	0.83
計	-	4,135	54.26

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,620	7,620	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	7,620		
総株主の議決権		7,620	

【自己株式等】

(平成21年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益分配について、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しながら、安定配当を継続、維持しつつ業績を考慮して、積極的な配当政策を行うこととし、剰余金の配当は年1回期末配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当連結会計年度の配当につきましては、上記方針のもと株主還元的重要性を鑑み、1株当たり6,500円の配当を実施することを、平成21年9月25日開催の定時株主総会において決定いたしました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える生産技術の強化、人材育成をはかるため、有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年9月25日 定時株主総会決議	49,530	6,500

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
最高(円)	-	877,000	411,000	255,000	212,000
最低(円)	-	350,000	216,000	169,000	131,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年8月1日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	153,000	150,000	137,000	145,000	148,000	174,000
最低(円)	149,000	134,000	131,000	140,000	140,000	146,600

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		高橋 巖	昭和28年1月26日生	昭和54年4月 金印わさび株式会社入社 昭和62年6月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成9年8月 株式会社西村(平成13年10月1日付で当社と合併)代表取締役社長就任 平成10年10月 同社代表取締役会長就任	注4	3,050
取締役副社長 (代表取締役)		中村 英之	昭和26年9月24日生	昭和60年9月 株式会社神戸商事入社 平成元年9月 株式会社西村(平成13年10月1日付で当社と合併)入社 平成9年8月 同社取締役就任 平成10年10月 同社代表取締役社長就任 平成13年9月 当社代表取締役副社長就任(現任) 平成20年4月 株式会社エス・ロジスティックス代表取締役社長就任(現任)	注4	80
常務取締役		高橋 ゆかり	昭和30年5月21日生	昭和54年4月 静岡市立中薬科小学校勤務 昭和62年10月 当社入社 平成8年3月 当社監査役就任 平成9年8月 株式会社西村(平成13年10月1日付で当社と合併)監査役就任 平成12年9月 当社常務取締役就任(現任)	注4	220
取締役	管理部長	鶴島 正	昭和24年1月11日生	昭和42年4月 株式会社北海道銀行入行 平成12年7月 当社入社 平成12年9月 当社取締役管理部長就任 平成13年9月 当社管理部長就任(現任) 平成14年9月 当社取締役就任(現任)	注4	20
取締役	生産事業部長	加野 仁司	昭和28年2月19日生	昭和42年4月 北海道空知郡中富良野町にて農業に従事 平成10年3月 当社入社 平成15年9月 当社事業開発部長就任 平成15年9月 当社取締役就任(現任) 平成17年5月 当社生産事業部長就任(現任)	注4	20
取締役		政場 秀	昭和34年9月12日生	平成3年4月 学校法人国際科学技術学園勤務 平成5年6月 当社入社 平成18年4月 当社経営企画部長就任 平成20年9月 当社取締役就任(現任)	注4	5
取締役		柿本 輝明	昭和37年12月21日生	昭和60年4月 三井物産株式会社入社 平成7年4月 弁護士登録 平成10年1月 柿本法律事務所設立(現任) 平成13年9月 当社取締役就任(現任)	注4	40
常勤監査役		堤 直美	昭和50年8月1日生	平成10年4月 中央監査法人入所 平成13年4月 公認会計士登録 平成14年9月 当社監査役就任(現任)	注5	20
監査役		伊藤 隆	昭和34年3月1日生	平成7年8月 監査法人トーマツ入所 平成9年4月 公認会計士登録 平成11年4月 伊藤会計事務所設立(現任) 平成12年9月 当社監査役就任(現任)	注5	20
計						3,475

- (注) 1 常務取締役 高橋ゆかりは、代表取締役社長 高橋巖の配偶者であります。
2 取締役 柿本輝明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3 監査役 堤直美及び伊藤隆の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、当社は監査役会設置会社に該当いたしません。監査役会設置会社に準じて社外監査役として登用しております。
4 平成21年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間あります。
5 平成18年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

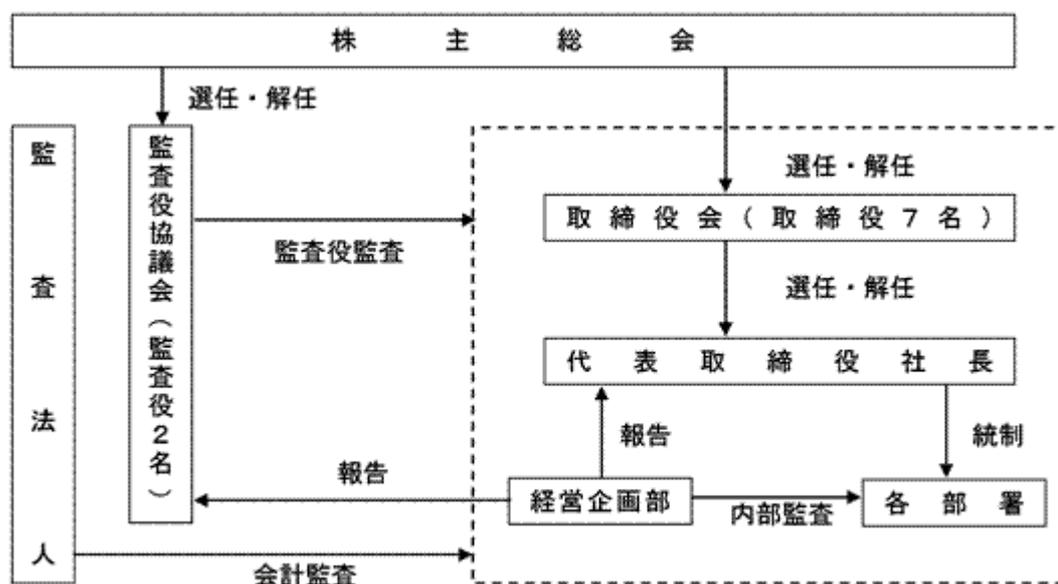
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制を確立し、企業活動の健全性及び透明性を確保し、もって業務執行の効率化をはかり、長期的に企業価値の向上をはかっていくことが、重要な経営課題のひとつであると考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本的説明

当社は、現行の監査役制度のもと、経営の健全性及び透明性を高めるために監査役全員（2名）を社外監査役としております。また、監査役全員が公認会計士であり経営に対する監督機能がより高まっております。経営上の重要事項の意思決定機関である取締役会については、定例の取締役会が原則毎月1回開催されており、臨時取締役会は必要に応じて随時開催されております。また、取締役の業務執行をコンプライアンスの面から監督し実効性あるものとするため、取締役7名のうち弁護士1名を社外取締役として選任しております。当社の機関及び内部統制図は以下のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しております。また、監査役2名からなる監査役協議会を構成しており、経営の健全性及び透明性を高めるために2名の全員を社外監査役（うち、1名は常勤監査役）としております。さらに監査役は2名とも公認会計士であり、コンプライアンスやアカウンタビリティの面からも取締役の業務執行に対する監督機能が高まっております。（監査役2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、当社は監査役会設置会社には該当しませんが、監査役会設置会社に準じて社外監査役として登用しております。）

取締役会は7名で構成され、定例の取締役会が原則毎月1回、また臨時取締役会が必要に応じて開催され、経営上の重要事項についての意思決定を行っております。また、弁護士1名を社外取締役として選任しており、取締役の業務執行をコンプライアンスの面から実効性あるものとして確保しております。

重要な法的判断あるいはコンプライアンスに関する事項については、外部の顧問弁護士にも相談し必要な検討を実施しております。

内部統制システムにつきましては、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程及び稟議規程等の諸規程に基づき、部署や業務内容ごとに権限と責任が明確に標準化されております。また、日常の業務遂行状況について、適宜、内部監査が実施され、諸規程・規則に則った運用状況についての確認がなされております。

内部監査及び監査役監査の状況

実際の業務執行状況の中における内部統制の有効性については、経営企画部(内部監査人員2名)が内部監査人として全部署を対象に必要な監査及び調査を実施しております(経営企画部についての内部監査は他部署が実施しております)。監査の結果は代表取締役社長に報告されており、必要に応じて社長の指示により改善命令を出し、改善状況をチェックする体制で運営されております。また、監査役と内部監査人とは密接な連携をとっており、監査役は必要に応じて内部監査の状況を確認するなど、随時意見交換をしております。

社外監査役2名(うち1名は常勤監査役)からなる監査役協議会は、取締役の業務執行を監査する重要な機関です。監査役協議会は毎月1回、臨時監査役協議会は必要に応じて随時開催されております。また、監査役はすべての取締役会に出席し、さらにその他の社内会議にも随時出席し、取締役の業務執行についての監査及び法令遵守状況のチェックをはじめ、経営全般に対する監督機能を発揮しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、柴口幹男氏及び廣瀬一雄氏であります。いずれも新日本有限責任監査法人に所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名その他3名であり、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行っております。

監査法人は第三者の立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換を行い改善などの提言を受けております。また、監査法人は、監査役協議会に対し監査結果を報告し、内部監査人も含めて情報交換を積極的に行っております。

なお、継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役 柿本輝明は、当社株式0.52%を保有しております。

社外監査役 堤直美は、当社株式0.26%を保有しております。

社外監査役 伊藤隆は、当社株式0.26%を保有しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間には、人的関係、上記以外の資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業経営に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクについての確に対処していくために、経営企画部を中心として現状の把握と情報の共有化をはかっております。それらの情報を早急に把握し、経営上のリスク判断を行い、発生後の的確な対応を適正に行うように努めております。また、リスクを未然に防止する観点から、企業倫理や法令遵守を意識した社内規程の整備を進めると同時に、必要に応じて顧問弁護士等にリスクに対する公正・適切な助言指導を受けております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った報酬の内容は以下のとおりであります。

	取 締 役		監 査 役	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
取締役及び監査役に支払った報酬	7名	110,250千円	2名	6,600千円
(うち、社外取締役及び社外監査役)	(1名)	(5,400千円)	(2名)	(6,600千円)

なお、取締役に対する使用人兼務としての給与及び賞与の支給はありません。

(5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

当事業年度において取締役会を15回開催し、当社の業務執行状況を確認し、経営に関する重要事項を協議決定しております。

監査役協議会は12回開催され、監査方針及び監査計画を協議決定し、各監査役は取締役会をはじめとする重要な会議への出席、あるいは業務及び財産の状況調査をとおりして取締役の職務遂行を監査しております。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるように、現行定款において社外取締役及び社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、当社と社外取締役及び社外監査役との間で当該責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外取締役及び社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の規定に基づき、法令で定める限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			12,000	
連結子会社				
計			12,000	

(注) 当期より連結決算を開始しているため、前連結会計年度の数値は記載しておりません。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っていません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）及び当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		329,880
売掛金		315,478
たな卸資産	1	78,857
繰延税金資産		11,265
未収還付法人税等		33,532
その他		11,633
貸倒引当金		14,683
流動資産合計		765,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		489,210
減価償却累計額		309,136
建物及び構築物(純額)		180,073
機械装置及び運搬具		239,710
減価償却累計額		143,596
機械装置及び運搬具(純額)		96,114
土地		79,291
その他		46,811
減価償却累計額		43,907
その他(純額)		2,903
有形固定資産合計		358,383
無形固定資産		
その他		1,968
無形固定資産合計		1,968
投資その他の資産		
投資有価証券		184,356
長期貸付金		2,670
繰延税金資産		10,294
その他		26,584
貸倒引当金		4,590
投資その他の資産合計		219,314
固定資産合計		579,666
資産合計		1,345,631

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成21年6月30日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	109,603
1年内返済予定の長期借入金	12,768
未払法人税等	377
その他	66,229
流動負債合計	188,978
固定負債	
長期借入金	26,592
退職給付引当金	25,902
固定負債合計	52,494
負債合計	241,472
純資産の部	
株主資本	
資本金	421,250
資本剰余金	432,250
利益剰余金	250,642
株主資本合計	1,104,142
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	16
評価・換算差額等合計	16
純資産合計	1,104,158
負債純資産合計	1,345,631

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	3,680,706
売上原価	2,838,631
売上総利益	842,075
販売費及び一般管理費	
運搬費	247,376
貸倒引当金繰入額	15,981
役員報酬	122,345
給料及び手当	142,979
その他	370,829
販売費及び一般管理費合計	1 899,511
営業損失()	57,436
営業外収益	
受取利息	686
受取配当金	18
商品毀損補償受入益	3,881
債務未請求益	2,968
その他	2,847
営業外収益合計	10,401
営業外費用	
支払利息	779
その他	352
営業外費用合計	1,131
経常損失()	48,166
特別利益	
固定資産売却益	2 132
特別利益合計	132
特別損失	
固定資産除却損	3 87
減損損失	4 15,049
繰延資産償却費	12,376
その他	197
特別損失合計	27,711
税金等調整前当期純損失()	75,745
法人税、住民税及び事業税	3,705
法人税等調整額	7,260
法人税等合計	10,965
少数株主損失()	1,424
当期純損失()	85,285

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		421,250
当期末残高		421,250
資本剰余金		
前期末残高		432,250
当期末残高		432,250
利益剰余金		
前期末残高		385,457
当期変動額		
剰余金の配当		49,530
当期純損失()		85,285
当期変動額合計		134,815
当期末残高		250,642
株主資本合計		
前期末残高		1,238,957
当期変動額		
剰余金の配当		49,530
当期純損失()		85,285
当期変動額合計		134,815
当期末残高		1,104,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		895
当期変動額合計		895
当期末残高		16
評価・換算差額等合計		
前期末残高		912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		895
当期変動額合計		895
当期末残高		16
少数株主持分		
前期末残高		2,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		2,000
当期変動額合計		2,000

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
純資産合計	
前期末残高	1,241,866
当期変動額	
剰余金の配当	49,530
当期純損失()	85,285
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,895
当期変動額合計	137,711
当期末残高	1,104,158

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 ()	75,745
減価償却費	46,089
繰延資産償却額	14,878
投資有価証券評価損益 (は益)	100
減損損失	15,049
のれん償却額	1,424
貸倒引当金の増減額 (は減少)	15,981
退職給付引当金の増減額 (は減少)	627
受取利息及び受取配当金	704
支払利息	779
有形固定資産売却損益 (は益)	132
有形固定資産除却損	87
売上債権の増減額 (は増加)	59,842
たな卸資産の増減額 (は増加)	6,974
仕入債務の増減額 (は減少)	13,472
その他の資産・負債の増減額	36,676
小計	62,048
利息及び配当金の受取額	675
利息の支払額	830
法人税等の支払額	87,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	50,559
有形固定資産の売却による収入	7,270
繰延資産の取得による支出	10,987
子会社株式の取得による支出	2,000
出資金の払込による支出	10
貸付金の回収による収入	6,744
保険積立金の積立による支出	160
保険積立金の払戻による収入	319
敷金及び保証金の差入による支出	91,918
敷金及び保証金の回収による収入	101,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	730,000
短期借入金の返済による支出	730,000
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	10,640
配当金の支払額	49,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,984
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	75,159
現金及び現金同等物の期首残高	405,039
現金及び現金同等物の期末残高	329,880

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社エス・ロジスティックス</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したものの定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～38年 機械装置及び運搬具 2～35年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>創立費及び開業費は定額法を採用し、5年で償却しております。但し、支出の効果が期待されなくなった繰延資産は、その未償却残高を一時に償却しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【追加情報】

当連結会計年度
(自 平成20年7月1日
至 平成21年6月30日)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、取引開始日が平成20年7月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による損益に与える影響はありません。

また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年6月30日)	
1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	
商品及び製品	21,831千円
仕掛品	51,805千円
原材料及び貯蔵品	5,221千円
2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	1,800,000千円
期末借入実行残高	-千円
期末借入未実行残高	1,800,000千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		
1 一般管理費に含まれる研究開発費	54,555千円	
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。		
機械装置及び運搬具	132千円	
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。		
機械装置及び運搬具	87千円	
4 減損損失		
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
場所	用途	種類
埼玉県川口市	事業用資産(運送業)	建物、機械装置、工具器具備品、及び長期前払費用
当社グループは、原則として、事業用資産については事業部等を基準としてグルーピングを行っております。		
当連結会計年度において、運送事業について事業活動から生じる損益がマイナスとなり、来期以降も急速な回復は見込めないことから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,049千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物4,953千円、機械装置8,219千円、工具器具備品629千円、及び長期前払費用1,246千円であります。		
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であるものについては帳簿価額を0円としております。		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株 式数(株)	当連結会計年度減少株 式数(株)	当連結会計年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	7,620	-	-	7,620
合計	7,620	-	-	7,620
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	49,530	6,500	平成20年6月30日	平成20年9月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	49,530	利益剰余金	6,500	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	
現金及び預金	329,880千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円
現金及び現金同等物	<u>329,880千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度

(自 平成20年7月1日
至 平成21年6月30日)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両及び運搬具	10,380	7,075	3,305

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内 1,268千円

1年超 2,037千円

合計 3,305千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料 2,232千円

減価償却費相当額 2,232千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成21年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得価額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,080	1,108	28
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,080	1,108	28
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,080	1,108	28

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	183,248

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (平成21年6月30日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。	
2. 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	25,902千円
年金資産	-千円
退職給付引当金	25,902千円
(注)当社グループは退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。	
3. 退職給付費用に関する事項	
退職給付費用	5,777千円
勤務費用	4,769千円
臨時に支払った割増退職金等	1,008千円
(注)当社グループは退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
当社グループは、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため該当事項はありません。	

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成21年6月30日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動	
(繰延税金資産)	
貸倒引当金	4,991千円
繰越欠損金	4,331千円
未払賞与	2,195千円
たな卸資産	1,600千円
未払社会保険料	268千円
繰延税金資産の小計	13,386千円
評価性引当額	537千円
繰延税金資産の合計	12,849千円
(繰延税金負債)	
未収事業税	1,583千円
繰延税金資産の純額	11,265千円
(2) 固定	
(繰延税金資産)	
退職給付引当金	10,103千円
貸倒引当金	1,810千円
繰越欠損金	27,371千円
減損損失	6,086千円
その他	229千円
繰延税金資産の小計	45,601千円
評価性引当額	35,295千円
繰延税金資産の合計	10,305千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	11千円
繰延税金資産の純額	10,294千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

	仕入販売 事業 (千円)	種苗生産 販 売事業 (千円)	菓子小売 事 業 (千円)	運送事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,533,930	100,982	21,386	24,407	3,680,706	-	3,680,706
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	173,485	173,485	173,485	-
計	3,533,930	100,982	21,386	197,892	3,854,192	173,485	3,680,706
営業費用	3,237,484	74,274	21,296	252,432	3,585,487	152,656	3,738,143
営業利益又は営業損失 ()	296,445	26,708	90	54,539	268,704	326,141	57,436
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	404,248	253,374	-	67,892	725,515	620,116	1,345,631
減価償却費	12,373	11,736	53	13,445	37,608	8,481	46,089
減損損失	-	-	-	15,049	15,049	-	15,049
資本的支出	4,326	5,735	-	24,395	34,457	1,673	32,784

(注) 1. 事業の区分方法

事業、販売(業務)形態を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品及び業務

事業区分	主要な製商品及び業務
仕入販売事業	いちご果実(自社品種ベチカ等・その他いちご果実)、青果(ブルーベリー、バナナ等)、農業用生産・出荷用資材
種苗生産販売事業	自社品種いちご苗(ペチカ苗等)、その他種苗(アルストロメリア等)
菓子小売事業	和洋菓子等
運送事業	配送業務

(注) 当社グループは、平成20年8月末日をもって菓子小売店舗を閉鎖しており、菓子小売事業から撤退しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は344,136千円であり、その主なものは研究開発費及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、643,700千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（1株当たり情報）

当連結会計年度 （自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）	
1株当たり純資産額	144,902円72銭
1株当たり当期純損失金額（ ）	11,192円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注）1株当たり当期純損失金額（ ）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 （自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）
当期純損失（ ）（千円）	85,285
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る当期純損失（ ）（千円）	85,285
期中平均株式数（株）	7,620

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	12,768	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	26,592	1.5	平成24年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	-	39,360	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	12,768	11,704	2,120	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第2四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第3四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第4四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日
売上高(千円)	796,410	1,360,194	931,881	592,219
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(千 円)	32,973	75,073	33,788	84,056
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	21,795	32,208	28,141	67,558
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額(円)	2,860.32	4,226.88	3,693.06	8,865.88

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	374,491	300,802
売掛金	378,771	311,963
商品	11,034	-
製品	3,813	-
原材料	287	-
仕掛品	64,842	-
貯蔵品	4,463	-
たな卸資産	-	1 77,616
前払費用	8,177	5,902
繰延税金資産	15,907	11,265
未収還付法人税等	-	33,532
未収入金	9,637	-
その他	6,090	3,763
貸倒引当金	3,277	14,683
流動資産合計	874,240	730,163
固定資産		
有形固定資産		
建物	450,642	440,939
減価償却累計額	272,183	274,328
建物(純額)	178,458	166,611
構築物	50,054	47,772
減価償却累計額	34,278	34,310
構築物(純額)	15,775	13,462
機械及び装置	184,151	184,829
減価償却累計額	103,184	111,833
機械及び装置(純額)	80,966	72,995
車両運搬具	37,583	30,218
減価償却累計額	25,517	19,282
車両運搬具(純額)	12,066	10,935
工具、器具及び備品	50,085	45,899
減価償却累計額	46,445	42,995
工具、器具及び備品(純額)	3,640	2,903
土地	79,291	79,291
有形固定資産合計	370,199	346,200
無形固定資産		
商標権	35	28
ソフトウェア	959	458
電話加入権	1,481	1,481
無形固定資産合計	2,475	1,968

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	185,960	184,356
関係会社株式	38,000	-
出資金	116	116
長期貸付金	4,860	2,670
従業員に対する長期貸付金	951	-
関係会社長期貸付金	-	50,000
破産更生債権等	-	4,475
長期前払費用	1,294	636
繰延税金資産	12,295	10,294
保険積立金	3,179	3,019
敷金及び保証金	24,962	15,374
貸倒引当金	13	47,951
投資その他の資産合計	271,606	222,991
固定資産合計	644,281	571,160
資産合計	1,518,521	1,301,323
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,131	100,567
未払金	66,115	58,867 ²
未払費用	7,259	6,460
未払法人税等	51,499	-
未払消費税等	11,685	-
前受金	15,002	-
預り金	5,612	5,367
流動負債合計	253,304	171,262
固定負債		
退職給付引当金	25,275	25,902
固定負債合計	25,275	25,902
負債合計	278,579	197,164

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	421,250	421,250
資本剰余金		
資本準備金	432,250	432,250
資本剰余金合計	432,250	432,250
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	380,529	245,642
利益剰余金合計	385,529	250,642
株主資本合計	1,239,029	1,104,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	912	16
評価・換算差額等合計	912	16
純資産合計	1,239,941	1,104,158
負債純資産合計	1,518,521	1,301,323

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高		
種苗売上高	102,603	-
いちご果実売上高	3,856,277	-
青果売上高	325,388	-
その他の売上高	359,360	-
仕入販売事業売上高	-	3,533,930
種苗生産販売事業売上高	-	100,982
菓子小売事業売上高	-	21,386
売上高合計	4,643,629	3,656,299
売上原価		
種苗売上原価	53,856	-
いちご果実売上原価	3,034,113	-
青果売上原価	261,604	-
その他売上原価	264,484	-
仕入販売事業売上原価	-	2,746,577
種苗生産販売事業売上原価	-	62,874
菓子小売事業売上原価	-	15,964
売上原価合計	3,614,059	2,825,416
売上総利益	1,029,570	830,882
販売費及び一般管理費		
運搬費	195,714	230,359
貸倒引当金繰入額	-	15,981
役員報酬	108,750	116,850
給料及び手当	145,791	127,625
雑給	72,355	44,333
賞与	23,190	18,485
法定福利費	26,643	26,008
退職給付費用	4,001	4,030
旅費及び交通費	34,695	27,327
減価償却費	17,731	17,578
地代家賃	54,829	41,151
研究開発費	54,117	54,555
支払手数料	20,563	23,394
その他	114,245	84,684
販売費及び一般管理費合計	872,629	832,367
営業利益又は営業損失()	156,941	1,484

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業外収益		
受取利息	966	1,097
受取配当金	26	18
債務未請求益	2,131	2,968
商品毀損補償受入益	-	3,893
継続雇用制度奨励金	600	-
雑収入	1,678	2,646
営業外収益合計	5,402	10,624
営業外費用		
支払利息	365	194
過年度消費税	-	108
雑損失	11	0
営業外費用合計	376	303
経常利益	161,967	8,836
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,918	-
固定資産売却益	-	29
特別利益合計	3,918	29
特別損失		
固定資産除却損	3 265	3 87
子会社株式評価損	-	40,000
投資有価証券評価損	-	100
貸倒引当金繰入額	-	43,361
固定資産売却損	4 76	-
減損損失	5 2,655	-
店舗閉鎖損失	6 7,673	-
その他	-	97
特別損失合計	10,670	83,646
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	155,214	74,781
法人税、住民税及び事業税	70,527	3,325
法人税等調整額	6,032	7,250
法人税等合計	64,495	10,576
当期純利益又は当期純損失()	90,719	85,357

【売上原価明細書】

前事業年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

1. 種苗

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(1) 材料費		938	1.5
(2) 労務費		31,681	49.5
(3) 経費	1	31,404	49.0
当期総製造費用		64,023	100.0
期首仕掛品たな卸高		37,060	
合計		101,084	
期末仕掛品たな卸高		47,053	
他勘定振替高	2	1,077	
当期製品製造原価		52,953	
製品期首たな卸高		10,156	
合計		63,109	
他勘定振替高	3	5,439	
製品期末たな卸高		3,813	
種苗売上原価		53,856	
		53,856	

(注)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
1	経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 8,071千円 水道光熱費 2,127千円 外注費 14,941千円
2	他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 製品から製造費用への戻入 5,091千円 いちご果実製造原価への振替高 5,049千円 研究開発費 1,118千円
3	他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 製品から製造費用への払出 5,220千円 研究開発費 219千円
4	原価計算の方法 原価計算の方法は、工程別総合原価計算を採用してあります。

2. いちご果実

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		構成比 (%)
		金額(千円)		
製品売上原価				
(1) 労務費	1	22,280		65.9
(2) 経費		11,546		34.1
当期総製造費用		33,826		100.0
期首仕掛品たな卸高		19,327		
他勘定受入高	2	5,049		
合計		58,204		
期末仕掛品たな卸高		17,789	40,415	
商品売上原価				
(1) 商品期首たな卸高		5,022		
(2) 当期商品仕入高		2,991,871		
合計		2,996,894		
(3) 商品期末たな卸高		3,195	2,993,698	
いちご売上原価			3,034,113	

(注)

前事業年度 (自 平成19年7月1日至 平成20年6月30日)	
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
減価償却費	4,360千円
消耗品費	2,963千円
2 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。	
種苗製造原価からの受入高	5,049千円
3 原価計算の方法	
原価計算の方法は、工程別総合原価計算を採用してあります。	

3. 青果

		前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(1) 商品期首たな卸高		1,090	
(2) 当期商品仕入高		261,960	
合計		263,051	
(3) 商品期末たな卸高		1,446	
青果売上原価		261,604	

4. その他

		前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(1) 商品期首たな卸高		8,314	
(2) 当期商品仕入高		262,562	
合計		270,876	
(3) 商品期末たな卸高		6,392	
その他売上原価		264,484	

当事業年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1. 仕入販売事業

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		構成比 (%)
		金額(千円)		
製品売上原価				
(1) 労務費	1	20,118		66.0
(2) 経費		10,383		34.0
当期総製造費用		30,502		100.0
期首仕掛品たな卸高		17,789		
他勘定振替高	2	2,354		
合計		45,936		
期末仕掛品たな卸高		8,317	37,619	
商品売上原価				
(1) 商品期首たな卸高		9,694		
(2) 当期商品仕入高		2,716,542		
合計		2,726,237		
(3) 商品期末たな卸高		17,278	2,708,958	
仕入販売事業売上原価			2,746,577	

(注)

当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
減価償却費	3,753千円
消耗品費	3,075千円
2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	
研究開発費	7,402千円
苗生産販売事業製造原価からの受入高	5,048千円
3 原価計算の方法	
原価計算の方法は、工程別総合原価計算を採用しております。	

2. 種苗生産販売事業

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(1) 材料費	1	734	1.1
(2) 労務費		31,397	48.1
(3) 経費		33,123	50.8
当期総製造費用		65,255	100.0
期首仕掛品たな卸高		47,053	
合計		112,309	
期末仕掛品たな卸高	2	43,487	
他勘定振替高		1,373	
当期製品製造原価		67,448	
製品期首たな卸高		3,813	
合計		71,262	
他勘定振替高	3	3,834	
製品期末たな卸高		4,552	
種苗生産販売事業売上原価		62,874	

(注)

当事業年度 (自 平成20年7月1日至 平成21年6月30日)	
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
減価償却費	8,435千円
水道光熱費	1,760千円
外注費	17,436千円
2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	
製品から製造費用への戻入	3,800千円
いちご果実製造原価への振替高	5,048千円
研究開発費	124千円
3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	
製品から製造費用への払出	3,800千円
研究開発費	34千円
4 原価計算の方法	
原価計算の方法は、工程別総合原価計算を採用しております。	

3.菓子小売事業

		当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(1) 商品期首たな卸高		1,339	
(2) 当期商品仕入高		14,624	
合計		15,964	
(3) 商品期末たな卸高		-	
菓子小売事業売上原価		15,964	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	421,250	421,250
当期末残高	421,250	421,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	432,250	432,250
当期末残高	432,250	432,250
資本剰余金合計		
前期末残高	432,250	432,250
当期末残高	432,250	432,250
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,000	5,000
当期末残高	5,000	5,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	162	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	162	-
当期変動額合計	162	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	339,176	380,529
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	162	-
剰余金の配当	49,530	49,530
当期純利益又は当期純損失()	90,719	85,357
当期変動額合計	41,352	134,887
当期末残高	380,529	245,642
利益剰余金合計		
前期末残高	344,339	385,529
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	49,530	49,530
当期純利益又は当期純損失()	90,719	85,357
当期変動額合計	41,189	134,887
当期末残高	385,529	250,642

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本合計		
前期末残高	1,197,839	1,239,029
当期変動額		
剰余金の配当	49,530	49,530
当期純利益又は当期純損失()	90,719	85,357
当期変動額合計	41,189	134,887
当期末残高	1,239,029	1,104,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,341	912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	428	895
当期変動額合計	428	895
当期末残高	912	16
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,341	912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	428	895
当期変動額合計	428	895
当期末残高	912	16
純資産合計		
前期末残高	1,199,180	1,239,941
当期変動額		
剰余金の配当	49,530	49,530
当期純利益又は当期純損失()	90,719	85,357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	428	895
当期変動額合計	40,760	135,782
当期末残高	1,239,941	1,104,158

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		155,214
減価償却費		33,134
減損損失		2,655
退職給付引当金の増減額（は減少）		2,544
貸倒引当金の増減額（は減少）		3,918
受取利息及び受取配当金		992
支払利息		365
固定資産除却損		265
固定資産売却損益（は益）		76
店舗閉鎖損失		6,566
売上債権の増減額（は増加）		64,393
たな卸資産の増減額（は増加）		2,001
仕入債務の増減額（は減少）		34,964
その他		9,264
小計		107,820
利息及び配当金の受取額		970
利息の支払額		365
法人税等の支払額		25,031
法人税等の還付額		4,838
営業活動によるキャッシュ・フロー		88,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		27,466
有形固定資産の売却による収入		7,116
無形固定資産の売却による収入		83
投資有価証券の取得による支出		183,248
関係会社株式の取得による支出		38,000
出資金の払込による支出		2
貸付けによる支出		7,450
貸付金の回収による収入		4,695
保険積立金の積立による支出		204
敷金及び保証金の差入による支出		39,320
敷金及び保証金の回収による収入		56,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		227,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		1,000,000
短期借入金の返済による支出		1,000,000
配当金の支払額		49,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		49,149
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		188,540
現金及び現金同等物の期首残高		563,031
現金及び現金同等物の期末残高		374,491

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法</p> <p>(2) 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 商品 個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～38年 機械及び装置 3～35年 （追加情報） 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得したものの定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～38年 機械及び装置 3～35年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、取引開始日が平成20年7月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>																
<p>(損益計算書)</p> <p>(1) 前事業年度において区分掲記しておりました「消耗品費」(当事業年度5,790千円)は、その重要性が低くなったことから販売費及び一般管理費のその他に含めて表示しております。</p> <p>(2) 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「債務未請求益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「債務未請求益」の金額は148千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>(1) 当事業年度が連結財務諸表の作成初年度であることから、連結財務諸表及びその注記事項における事業の種類別セグメントの区分を実施したことに伴い、事業の種類別セグメントとの関連をより明確にするため、個別財務諸表における売上高及び売上原価の表示区分を変更いたしました。 従来「種苗売上高」としていたものを「種苗生産販売事業売上高」に、「いちご果実売上高」、「青果売上高」及び「その他の売上高(うち資材等に係る分)」としていたものを「仕入販売事業売上高」に、「その他の売上高(うち菓子小売に係る分)」としていたものを「菓子小売事業売上高」にそれぞれ区分表示しております。 なお、前事業年度の売上高及び売上原価を当事業年度の区分で示すと次のとおりであります。</p> <table data-bbox="798 757 1356 1041"> <tr> <td colspan="2"><u>売上高</u></td> </tr> <tr> <td>仕入販売事業売上高</td> <td>4,290,963千円</td> </tr> <tr> <td>種苗生産販売事業売上高</td> <td>102,603千円</td> </tr> <tr> <td>菓子小売事業売上高</td> <td>250,063千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>売上原価</u></td> </tr> <tr> <td>仕入販売事業売上原価</td> <td>3,378,583千円</td> </tr> <tr> <td>種苗生産販売事業売上原価</td> <td>53,856千円</td> </tr> <tr> <td>菓子小売事業売上原価</td> <td>181,618千円</td> </tr> </table> <p>(2) 前事業年度において区分掲記しておりました「継続雇用制度奨励金」(当事業年度600千円)は、その重要性が低くなったことから営業外収益の雑収入に含めて表示しております。</p> <p>(3) 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「商品毀損補償受入益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「商品毀損補償受入益」の金額は90千円であります。</p>	<u>売上高</u>		仕入販売事業売上高	4,290,963千円	種苗生産販売事業売上高	102,603千円	菓子小売事業売上高	250,063千円	<u>売上原価</u>		仕入販売事業売上原価	3,378,583千円	種苗生産販売事業売上原価	53,856千円	菓子小売事業売上原価	181,618千円
<u>売上高</u>																	
仕入販売事業売上高	4,290,963千円																
種苗生産販売事業売上高	102,603千円																
菓子小売事業売上高	250,063千円																
<u>売上原価</u>																	
仕入販売事業売上原価	3,378,583千円																
種苗生産販売事業売上原価	53,856千円																
菓子小売事業売上原価	181,618千円																

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)												
	<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">21,831千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">51,805千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">3,980千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">未払金</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">15,580千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	21,831千円	仕掛品	51,805千円	原材料及び貯蔵品	3,980千円	流動負債		未払金	15,580千円		
商品及び製品	21,831千円												
仕掛品	51,805千円												
原材料及び貯蔵品	3,980千円												
流動負債													
未払金	15,580千円												
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,800,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,800,000千円	期末借入実行残高	- 千円	期末借入未実行残高	1,800,000千円	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,800,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,800,000千円	期末借入実行残高	- 千円	期末借入未実行残高	1,800,000千円
当座貸越極度額	1,800,000千円												
期末借入実行残高	- 千円												
期末借入未実行残高	1,800,000千円												
当座貸越極度額	1,800,000千円												
期末借入実行残高	- 千円												
期末借入未実行残高	1,800,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
1	研究開発費の総額	1	研究開発費の総額
	一般管理費に含まれる研究開発費		一般管理費に含まれる研究開発費
	54,117千円		54,555千円
		2	固定資産売却益の内容
			車両運搬具
			29千円
3	固定資産除却損の内容	3	固定資産除却損の内容
	機械及び装置		車両運搬具
	50千円		40千円
	工具器具及び備品		機械及び装置
	169千円		47千円
	電話加入権		合計
	45千円		87千円
	合計		
	265千円		
4	固定資産売却損の内容		
	車両運搬具		
	76千円		
5	減損損失		
	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		
	場所	用途	種類
	千葉県流山市	店舗	建物、構築物、工具器具及び備品、電話加入権
	千葉県船橋市	店舗	建物、構築物、工具器具及び備品、電話加入権
	<p>当社は原則として事業部等を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、上記店舗につき閉鎖することを決議したため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,655千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物1,572千円、構築物252千円、工具器具及び備品477千円及び電話加入権353千円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>正味売却価額をもって回収可能価額を測定しており、正味売却価額は当該資産の売却予定額に基づいて評価しております。</p>		
6	店舗閉鎖損失は、千葉県流山市及び千葉県船橋市の菓子小売店舗2店舗の閉鎖に伴うものであります。		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,620	-	-	7,620
合計	7,620	-	-	7,620
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2.新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	49,530	6,500	平成19年6月30日	平成19年9月27日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	49,530	利益剰余金	6,500	平成20年6月30日	平成20年9月26日

当事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
現金及び預金	374,491千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円
現金及び現金同等物	<u>374,491千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)				当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
車両運搬具	10,380	4,843	5,537	車両運搬具	10,380	7,075	3,305																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,232千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,305千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,537千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,232千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,232千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	2,232千円	1年超	3,305千円	合計	5,537千円	支払リース料	2,232千円	減価償却費相当額	2,232千円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,268千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,037千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,305千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,232千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,232千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年内	1,268千円	1年超	2,037千円	合計	3,305千円	支払リース料	2,232千円	減価償却費相当額	2,232千円
1年内	2,232千円																										
1年超	3,305千円																										
合計	5,537千円																										
支払リース料	2,232千円																										
減価償却費相当額	2,232千円																										
1年内	1,268千円																										
1年超	2,037千円																										
合計	3,305千円																										
支払リース料	2,232千円																										
減価償却費相当額	2,232千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得価額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,080	2,612	1,532
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,080	2,612	1,532
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,080	2,612	1,532

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	38,000
その他有価証券 非上場株式	183,348

当事業年度(平成21年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。	
2. 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	25,275千円
年金資産	- 千円
退職給付引当金	25,275千円
(注) 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。	
3. 退職給付費用に関する事項	
退職給付費用	5,624千円
勤務費用	4,980千円
臨時に支払った割増退職金等	644千円
(注) 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため該当事項はありません。	

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">5,777千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,466千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">2,644千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,910千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">396千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,196千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">288千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,907千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,221千円</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td style="text-align: right;">274千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">748千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失</td><td style="text-align: right;">1,465千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">204千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,914千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">619千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,295千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がないため、記載を省略しております。</p>	前受金	5,777千円	未払事業税	4,466千円	たな卸資産	2,644千円	未払賞与	2,910千円	未払社会保険料	396千円	繰延税金資産の合計	16,196千円	その他	288千円	繰延税金資産の純額	15,907千円	退職給付引当金	10,221千円	減価償却額	274千円	減損損失	748千円	店舗閉鎖損失	1,465千円	その他	204千円	繰延税金資産合計	12,914千円	その他有価証券評価差額金	619千円	繰延税金資産の純額	12,295千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,991千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,331千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,195千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,600千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">268千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,386千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">537千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,849千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">1,583千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,265千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,103千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19,345千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">16,176千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">201千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,827千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">35,521千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,305千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,294千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため記載しておりません。</p>	貸倒引当金	4,991千円	繰越欠損金	4,331千円	未払賞与	2,195千円	たな卸資産	1,600千円	未払社会保険料	268千円	繰延税金資産の小計	13,386千円	評価性引当額	537千円	繰延税金資産の合計	12,849千円	未収事業税	1,583千円	繰延税金資産の純額	11,265千円	退職給付引当金	10,103千円	貸倒引当金	19,345千円	関係会社株式評価損	16,176千円	その他	201千円	繰延税金資産の小計	45,827千円	評価性引当額	35,521千円	繰延税金資産の合計	10,305千円	その他有価証券評価差額金	11千円	繰延税金資産の純額	10,294千円
前受金	5,777千円																																																																						
未払事業税	4,466千円																																																																						
たな卸資産	2,644千円																																																																						
未払賞与	2,910千円																																																																						
未払社会保険料	396千円																																																																						
繰延税金資産の合計	16,196千円																																																																						
その他	288千円																																																																						
繰延税金資産の純額	15,907千円																																																																						
退職給付引当金	10,221千円																																																																						
減価償却額	274千円																																																																						
減損損失	748千円																																																																						
店舗閉鎖損失	1,465千円																																																																						
その他	204千円																																																																						
繰延税金資産合計	12,914千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	619千円																																																																						
繰延税金資産の純額	12,295千円																																																																						
貸倒引当金	4,991千円																																																																						
繰越欠損金	4,331千円																																																																						
未払賞与	2,195千円																																																																						
たな卸資産	1,600千円																																																																						
未払社会保険料	268千円																																																																						
繰延税金資産の小計	13,386千円																																																																						
評価性引当額	537千円																																																																						
繰延税金資産の合計	12,849千円																																																																						
未収事業税	1,583千円																																																																						
繰延税金資産の純額	11,265千円																																																																						
退職給付引当金	10,103千円																																																																						
貸倒引当金	19,345千円																																																																						
関係会社株式評価損	16,176千円																																																																						
その他	201千円																																																																						
繰延税金資産の小計	45,827千円																																																																						
評価性引当額	35,521千円																																																																						
繰延税金資産の合計	10,305千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	11千円																																																																						
繰延税金資産の純額	10,294千円																																																																						

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 162,721円99銭 1株当たり当期純利益金額 11,905円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 144,902円72銭 1株当たり当期純損失金額() 11,201円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	90,719	85,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	90,719	85,357
期中平均株式数(株)	7,620	7,620

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社スイートガーデン	2,080	183,248
		株式会社T&Dホールディングス	400	1,108
		計	2,480	184,356

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	450,642	-	9,702	440,939	274,328	11,847	166,611
構築物	50,054	-	2,282	47,772	34,310	2,313	13,462
機械及び装置	184,151	1,037	359	184,829	111,833	8,960	72,995
車両運搬具	37,583	9,778	17,144	30,218	19,282	7,779	10,935
工具、器具及び備品	50,085	500	4,686	45,899	42,995	1,236	2,903
土地	79,291	-	-	79,291	-	-	79,291
有形固定資産計	851,809	11,315	34,175	828,950	482,749	32,137	346,200
無形固定資産							
商標権	-	-	-	66	37	6	28
ソフトウェア	-	-	-	2,741	2,283	500	458
電話加入権	-	-	-	1,481	-	-	1,481
無形固定資産計	-	-	-	4,289	2,320	506	1,968
長期前払費用	1,294	-	658	636	-	-	636

(注) 1 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	減少額(千円)	菓子小売店舗 店舗売却	9,702
工具、器具及び備品	減少額(千円)	菓子小売店舗 店舗売却	4,686
車両運搬具	増加額(千円)	東京本部	2,734
	増加額(千円)	本社	7,044
	減少額(千円)	東京本部	11,858
	減少額(千円)	本社	4,114

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,291	60,323	-	979	62,634

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権等の回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	878
預金	
普通預金	298,796
別段預金	1,127
計	299,923
合計	300,802

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社スイートガーデン	71,775
株式会社プレジール	29,243
株式会社シャトレーゼ	21,231
株式会社プレシア	18,021
株式会社銀座コージコーナー	14,694
その他	156,996
計	311,963

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
378,771	3,931,673	3,998,480	311,963	92.8	32

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

c たな卸資産

区分	金額(千円)
商品	
いちご果実	8,393
資材	6,699
青果	2,185
小計	17,278
製品	
いちご苗	4,552
小計	4,552
仕掛品	
いちご苗	43,304
いちご果実	8,317
その他	183
小計	51,805
原材料	
培地用試薬等	184
小計	184
貯蔵品	
商品梱包用貯蔵品	2,865
生産関連消耗品	898
いちご苗	31
小計	3,795
合計	77,616

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社松源	13,920
有限会社太慶や	8,778
レンゴー株式会社	6,694
株式会社第一	5,889
有限会社文孝	5,626
その他	59,658
計	100,567

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎年9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 (特別口座)
取次所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
端株の買取り	該当事項はありません。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故やその他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hob.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第22期）（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月25日北海道財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第23期第1四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日北海道財務局長に提出

（第23期第2四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成20年2月12日北海道財務局長に提出

（第23期第3四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月14日北海道財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 9月25日

株式会社 ホープ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴口 幹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 一雄 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホープの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホープ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ホープの平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ホープが平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 9月25日

株式会社 ホ ー プ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 一雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホープの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホープの平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 前事業年度の財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 9月25日

株式会社 ホ ー プ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴口 幹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 一雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホープの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホープの平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。